

## はじめに

この年報は、四日市市及び受託する三重郡朝日町、川越町にかかるとる主な消防業務を平成18年中又は平成18年度を中心として収録し、将来の参考として資すると共に、広く消防事象を紹介するためにとりまとめたものです。

住民のみなさん及び関係者の方に広く活用され、本市消防行政に対する認識を一層深めていただければ幸いと存じます。

平成19年6月

四日市市消防本部

# 目 次

四日市市の位置	1
四日市市の沿革消防概要	2
四日市市の地勢	3
四日市市消防の沿革	4～7
歴代消防長	7
四日市市消防機構図	8
<b>総 務</b>	
一目統計(総務)	9
平成18年度・19年度消防費歳出予算	10
消防費に対する人口世帯当たり額/過去10年間の消防費の推移	11
消防職員の推移	12
消防職員特殊技能資格取得状況	12
階級別・所属別消防職員配置状況	13
消防職員年令別分布	14
消防職員勤続年数別分布	15
消防車両配置状況	16
消防用資機材配置状況	17
職員研修実施状況	18
平成18年度主要記録	19～20
平成19年度消防重点事業	21
相互応援協定	22
<b>警 防</b>	
一目統計(火災)	23
平成18年中の火災概要	24
火災概要	25
火災発生状況比較	26
出火率比較	26
地区別火災発生状況	27
月別・時間別火災発生状況	28
出火原因別火災発生状況	29
過去10年間年別主な火災原因	30
過去10年間の火災発生状況	31
海上・沿岸防災(消防艇出動状況)	32
火災・救助以外の消防車の出動	33
消防水利状況	34
開発行為に関する事前協議等	35
自主防災組織の育成	36
耐震性貯水槽設置場所	37
防災教育センター利用状況	38
四日市市防災指導員制度(指導状況)	39
防火・防災教室の経緯と現状	40
<b>救助・救急</b>	
一目統計(救助)	41
救出・救助活動状況	42
水難救助隊の災害出動概要	43
一目統計(救急)	44
平成18年中の救急業務の概要	45～46
救急概要	47
救急事故発生状況比較	48
過去10年間の救急事故発生状況	48
地区別救急出場状況	49
月別救急出場状況	50
応急手当の普及計画	51
応急手当普及啓発活動の状況	51
応急手当普及活動による救命率の向上	52

## 通信・気象

一 目 統 計 (通信・気象)	53
消防通信施設の概要	54
119番通報受付取扱状況	55
通信施設保有状況	56
無 線 配 置 状 況	56
月別救急医療情報案内状況	57
気象予報・警報発表状況	58
気象状況(風速・温度・湿度・風向・降雨量)	59

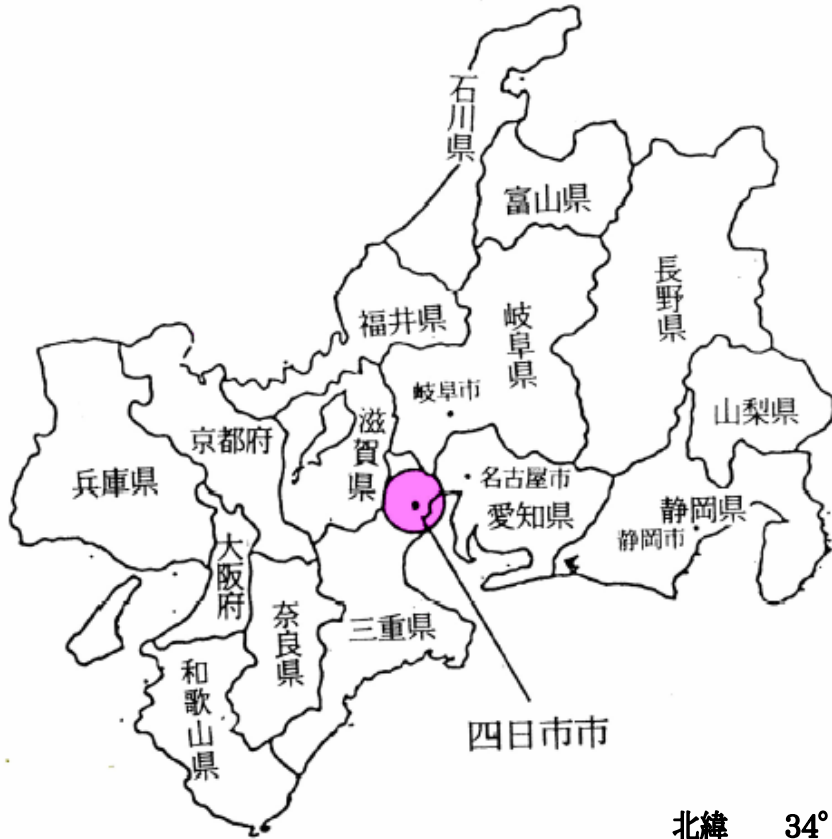
## 予 防

一 目 統 計 (予 防)	60
広報活動状況	61
広報用印刷物	61
年別建築同意状況及び防火対象物の推移	62
建築同意件数	62
消防用設備等届出状況	62
危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況	62
年別危険物施設・設置許可数及び危険物施設数の推移	63
危険物許可事務処理状況	63
火災予防条例等に基づく届出事務処理状況	64
防火対象物状況(階層別)	65
防火対象物状況(消防用設備別)	66
防火対象物状況(地区別)	67
数量・類別危険物施設設置状況	68
地区別危険物施設設置状況	69
事業所等別危険物施設状況	70
コンビナート概要	71
特定防災施設	71
コンビナート防災体制	72
四日市臨海地区事業所配置図	73～74

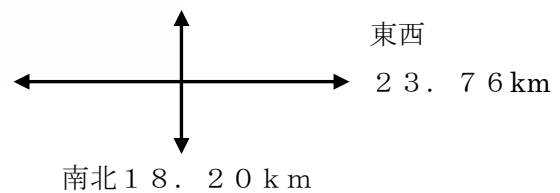
## 消 防 団

四日市市消防団の沿革	75～76
歴代消防団長	76
消防団の概況	77
消防団員の状況	78
消防団員出動状況	79
消防団訓練・研修実施状況	79

# 四日市市の位置



北緯 34° 57'  
 東経 136° 38'  
 面積 220.22km<sup>2</sup>



## 四日市市の沿革

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域です。すでに旧石器時代から人々が住み、市内には縄文から弥生時代の遺跡も数多く存在しています。市内各所に古墳が築かれ、なかでも志氏神社古墳は市内唯一の前方後円墳として知られています。8～10世紀には智積廃寺や上品寺の釈迦如来座像など四日市地域への仏教文化の広がりが認められ、また、多度神宮寺伽藍縁起并資財帳によれば条理が整備されていた様子うかがえ、平安から鎌倉時代には伊勢平氏の活躍の舞台でありました。それだけに鎌倉、南北朝、室町時代には時の指導者がその被官を北伊勢に配置しました。

1473年の外宮庁宣に「四ヶ市庭浦」の地名が出てきます。この頃すでに定期市「四日市」が立っていたことがうかがえます。江戸時代、市場町・湊町の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになりました。幕末から明治にかけ、菜種油・肥料の生産や取り引きの盛んな町として栄え、四日市港の修築を機に、生糸、紡績を中心とした繊維工業へ、さらに機械工業や化学工業の進出が相次ぎ、日本の近代工業化への歩みを模したかのような形で四日市地域が商工業の都市に進展しました。明治30年に市制を施行し、昭和5年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、周辺町村を併合し平成17年2月の楠町との合併で現在の市域になりました。昭和30年代以降石油化学工場等の進出は、大気汚染等の公害をもたらしましたが、今では環境浄化に努力し、自然との調和を目指した街づくりにまい進しています。

## 消防概要

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・情報指令課（桑名市との共同運用による消防指令センター内）・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3消防署を置くとともに、海上・沿岸地域に港分署、市西部に西分署、北西救急分駐所及び西南救急分駐所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して有事即応体制の確立を図っています。

これに対応する消防力として、消防職員311名、消防車両68台のほか、市内各地区に2消防団・29分団・団員527名・30分団車両を配備しています。

一方、大規模な災害に対応するため、緊急消防援助隊の三重県代表消防本部としても広域応援訓練に参加すると共に、耐震性貯水槽の設置をはじめ、住民による自主防災組織の活性化を図り、住民と一体で安心・安全なまちづくりを目指しています。

## 四日市市の地勢と消防機関の配置

(平成19年4月1日)

署別・地区別	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口	人口密度(1km <sup>2</sup> あたり)	
合 計	220.22	129,869	332,234	1,509	
中 消 防 署 管 内	小 計	68.09	53,899	134,845	1,980
	共 同	1.10	3,402	7,109	6,463
	同 和	0.12	361	851	7,092
	中 央	0.52	1,110	2,541	4,887
	港	1.80	1,025	2,116	1,176
	浜 田	3.00	5,369	10,987	3,662
	橋 北	2.62	2,547	5,971	2,279
	海 蔵	3.65	4,976	12,773	3,499
	常 磐	4.89	11,326	26,372	5,393
	川 島	7.89	4,191	12,075	1,530
	神 前	7.40	2,666	7,329	990
	桜	12.02	5,593	16,465	1,370
	県	11.25	2,406	7,286	648
	三 重	11.83	8,927	22,970	1,942
北 消 防 署 管 内	小 計	65.89	39,209	104,243	1,582
	羽 津	8.80	6,013	15,471	1,758
	富 田	4.82	4,782	11,572	2,401
	富洲原	2.04	3,573	9,494	4,654
	大矢知	6.89	7,137	18,496	2,684
	八 郷	10.21	4,649	13,229	1,296
	下 野	7.57	3,131	8,358	1,104
	保 々	10.86	2,339	7,293	672
	朝日町	5.99	2,535	7,028	1,173
	川越町	8.71	5,050	13,302	1,527
南 消 防 署 管 内	小 計	86.24	36,761	93,146	1,080
	塩 浜	7.44	3,029	7,066	950
	日 永	7.23	7,632	17,844	2,468
	四 郷	8.40	10,570	25,702	3,060
	内 部	12.31	6,524	17,842	1,449
	河原田	5.12	1,773	4,639	906
	小山田	18.35	1,893	5,183	282
	水 沢	19.63	1,139	3,529	180
楠 町	7.76	4,201	11,341	1,461	
四日市市	205.52	122,284	311,904	1,518	
受託2町	14.70	7,585	20,330	1,383	

## 四日市市消防の沿革

明治19年	四日市に初めて火防組1組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組 消防夫864人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組 消防夫1,396人となる
明治27年2月	勅令をもって消防規則が公布される
明治28年12月26日	各町自警消防組を統合し、新たに四日市町消防組として発足 四日市町消防組 第1番組 川原町、末永、浜一色(橋北地区) 第2番組 西町、久六町、比丘尻町、堅町、南町、北町、上新町 (共同地区) 第3番組 中町、境町、八幡町、中新町、四ツ谷新町、南新町 (同和地区) 第4番組 浜町、北条町、下新町、新町(同盟地区) 第5番組 蔵町、北納屋町、中納屋町、桶ノ町、袋町、高砂町、 稲葉町、南納屋町(港地区) 第6番組 浜田、赤堀(浜田地区) 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手193人 合計200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鳶口31 刺又6 釣瓶13 斧6 大縄6 纏6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市制実施とともに四日市町消防組も市に引き継がれる
大正6年10月	第5番組(港地区)に初めてガソリンポンプを配置
大正12年1月	総ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組(海蔵地区) 第8番組(塩浜地区)が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道工事が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切替え、警防団令を発令した
昭和14年4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体一本化し、四日市警防団を設置 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人 (うち本部消防部16人) 分団に警防、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和15年1月16日	分団とは別に常備の本部消防部が組織され、部員が任命され事務所を市役所に置く 本部消防部定員16人(部長1副部長1警防員14) 警防団の装備 自動車ポンプ 5台(うち本部所属1台) 三輪自動車ポンプ1台 ガソリンポンプ2台 サイドカー1台(本部所属1台) 初代部長 東 平三氏
昭和15年4月16日	本部消防部の勤務体制を2部制24時間勤務とし、望楼見張勤務を始める
昭和15年6月4日	本部消防部にポンプ自動車配置 日産ポンプ自動車 29AT式KMC2段タービン26馬力 (警防団長 九鬼紋七氏の寄付)
昭和16年8月28日	本部消防部詰所に火災報知専用電話を設置(警察署より移転)
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和22年4月8日	千歳町に常備消防港派出所を開所 ポンプ自動車2台配備 本部員7人(本部と輪転勤務)
昭和23年3月7日	消防組織法が施行され、消防団は大正6年から続いていた警察行政から分離し、自治体消防に形を變
昭和24年3月29日	四日市市常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置 消防職員55人 消防自動車4台(速消車1・普通消防車3) 初代消防長に吉田千九郎氏(四日市市長兼務) 就任
昭和26年6月20日	消防本部富田出張所を建設・開所 消防職員定員 70名
昭和29年5月8日	機構改革により消防本部を分離して四日市消防署を設置し、港、富田出張所をその傘下に統一した
昭和29年11月15日	吉田千九郎氏消防長を退任
昭和29年11月16日	2代目消防長に中村松次郎氏就任
昭和29年12月1日	消防本部の機構改革により総務・整備・消防・予防の4係を置く
昭和32年4月1日	消防職員定員 90名
昭和32年11月1日	消防と警察の特別援助協力協定を締結

昭和34年2月24日	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
昭和35年4月1日	消防職員定員 91名
昭和35年12月15日	救急業務を開始
昭和36年3月31日	中村松次郎氏消防長を退任
昭和36年4月1日	消防職員定員 106名
昭和36年4月15日	3代目消防長に竹内鉄雄氏就任
昭和36年5月1日	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・消防・予防の4係を置き、消防総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
昭和37年1月20日	南出張所を開所
昭和38年4月1日	消防職員定員 125名
昭和38年5月24日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定締結
昭和39年4月1日	消防職員定員 139名
昭和39年10月1日	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格
昭和40年10月1日	桜、保々分遣所を開所
昭和41年4月1日	消防職員定員 159名
昭和42年4月1日	消防職員定員 166名
昭和43年3月31日	竹内鉄雄氏消防長を退任
昭和43年4月1日	4代目消防長に富山光三氏就任 消防職員定員 171名
昭和43年7月1日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を締結
昭和44年3月31日	一斉指令装置を設置
昭和44年4月1日	消防職員定員 176名
昭和45年4月1日	機構改革により、本部の2課4係にあらたに予防課を設け、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・救急・予防・危険物の6係とした 中消防署港出張所を同署港分署に昇格 消防職員定員 185名
昭和45年5月21日	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
昭和46年4月1日	消防職員定員 190名
昭和46年4月6日	北消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積760.31㎡、監視用テレビカメラ装置付)
昭和46年5月22日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定を改定締結
昭和47年3月31日	富山光三氏消防長を退任
昭和47年4月1日	5代目消防長に倉谷徳助氏就任
昭和49年4月1日	消防職員定員 191名
昭和49年6月4日	南消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積759.9㎡)
昭和50年3月31日	倉谷徳助氏消防長を退任
昭和50年4月4日	6代目消防長に松村佳美氏就任 消防職員定員 193名
昭和50年10月1日	小山田分遣所を開所
昭和50年10月22日	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市及び長島町の高速道路における消防相互応援協定を締結
昭和51年4月1日	消防職員定員 194名
昭和51年4月16日	機構改革により、本部予防課に指導査察係を置く
昭和52年3月25日	石油コンビナート等災害防止法に基づき、高所放水車・大型化学車・泡原液搬送車の3点セットを中消防署に配備
昭和52年4月1日	消防職員定員 197名
昭和52年7月1日	機構改革により、本部に警防技監・主幹・主任を、消防署に副署長・主任の設置制度及び中消防署に消防第3係を設け、本部通信救急係を通信指令室に改めた
昭和53年3月31日	通信指令室に防災指令装置を設置 松村佳美氏消防長を退任
昭和53年4月1日	消防職員定員 200名
昭和53年4月5日	7代目消防長に渡邊靖三氏就任
昭和53年12月23日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を改定締結
昭和54年4月1日	消防職員定員 207名
昭和55年4月1日	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導を置き、通信指令室を指令第1及び第2係に改めた 消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止 消防職員定員 215名
昭和56年2月26日	中消防署に救助工作車を配備
昭和56年4月1日	消防職員定員 222名
昭和57年4月1日	消防職員定員 227名



昭和57年12月1日	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用開始
昭和58年4月1日	消防職員定員 232名
昭和58年9月30日	渡邊靖三氏消防長を退任
昭和58年10月1日	8代目消防長に山口博氏就任
昭和59年4月1日	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北・南消防署に消防第3係を置き、総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係、予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹・主査及び副主査制度を設けた 消防職員定員 236名
昭和59年10月31日	消防本部・中消防署合同庁舎改築(本館棟、鉄骨鉄筋コンクリート造5階一部6階建、建築延面積3,824㎡)
昭和60年4月1日	消防職員定員 235名
昭和60年10月18日	桜分遣所改築
昭和62年4月1日	機構改革により消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研修室とした 消防課指令係に第3係を増設し、3係制とした 消防職員定員 240名
昭和62年11月30日	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
昭和63年3月31日	桜分遣所を廃止した
昭和63年4月1日	中消防署西分署を開設(鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積390.85㎡)、4月8日から業務開始、4月18日竣工式を挙行 機構改革により、西分署に消防第1係、消防第2係、消防第3係を設置し港分署水上係を水上第1係、水上第2係、水上第3係に改めた 海上分団に普通ポンプ自動車(旧第4号車)を配備した
平成元年10月2日	消防業務のOAシステム(予防)の運用を開始した
平成2年3月31日	山口博氏消防長を退任
平成2年4月2日	9代目消防長に島村隆氏就任
平成2年10月1日	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の運用を開始した
平成2年12月6日	中消防署にはしご付消防自動車(45m)を配備
平成3年1月21日	消防業務のOAシステム(指令管制)の運用を開始した
平成3年2月28日	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する付属協定書・同覚書の調印を行った
平成3年4月1日	中消防署港分署庁舎移転・新築(鉄筋コンクリート造一部2階建延べ面積208.75㎡) 消防職員定員 245名
平成4年4月1日	三重郡楠町、朝日町及び川越町の消防事務受託に伴い消防職員を増員 消防職員定員 274名 県下初の女性消防吏員3名を採用
平成4年4月15日	消防本部次長を2人制とし、消防課に救急救助係を設けた
平成4年6月23日	救急救命中央研修所及び大阪市消防学校において各1名が研修を終了し、4月19日第1回救急救命士国家試験に合格 県下初の救急救命士 2名誕生
平成5年2月10日	三重郡楠町の消防事務受託に際し、南消防署を一部増築(事務所部分135.18㎡)
平成5年2月26日	三重郡朝日町、川越町の消防事務受託に際し、北消防署朝日川越分署を建設(鉄筋コンクリート造一部2階建、延べ面積560㎡)竣工式を挙行
平成5年3月1日	三重郡楠町、朝日町、川越町の消防事務を受託し業務開始 水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、広報車・軽トラック各1台を配備、予防係、消防第1係、消防第2係、消防第3係、を設置し分署長以下18名で業務を開始した
平成5年4月1日	機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設けた 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始した 消防音楽隊を再結成し、練習・訓練を開始した 消防職員定員 284名
平成6年4月1日	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した 消防職員定員 286名
平成7年3月 3日	四日市市消防本部・四日市市消防団連名で、消防庁長官表彰・表彰旗を受章
平成7年4月1日	消防職員定員 290名
平成8年3月31日	島村隆氏消防長を退任
平成8年4月1日	10代目消防長に小山佳志氏就任 消防職員定員 294名
平成8年7月12日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成9年4月1日	機構改革により、消防本部に防災教育センター、中消防署に特別救急救助第1、第2、第3係を設けた

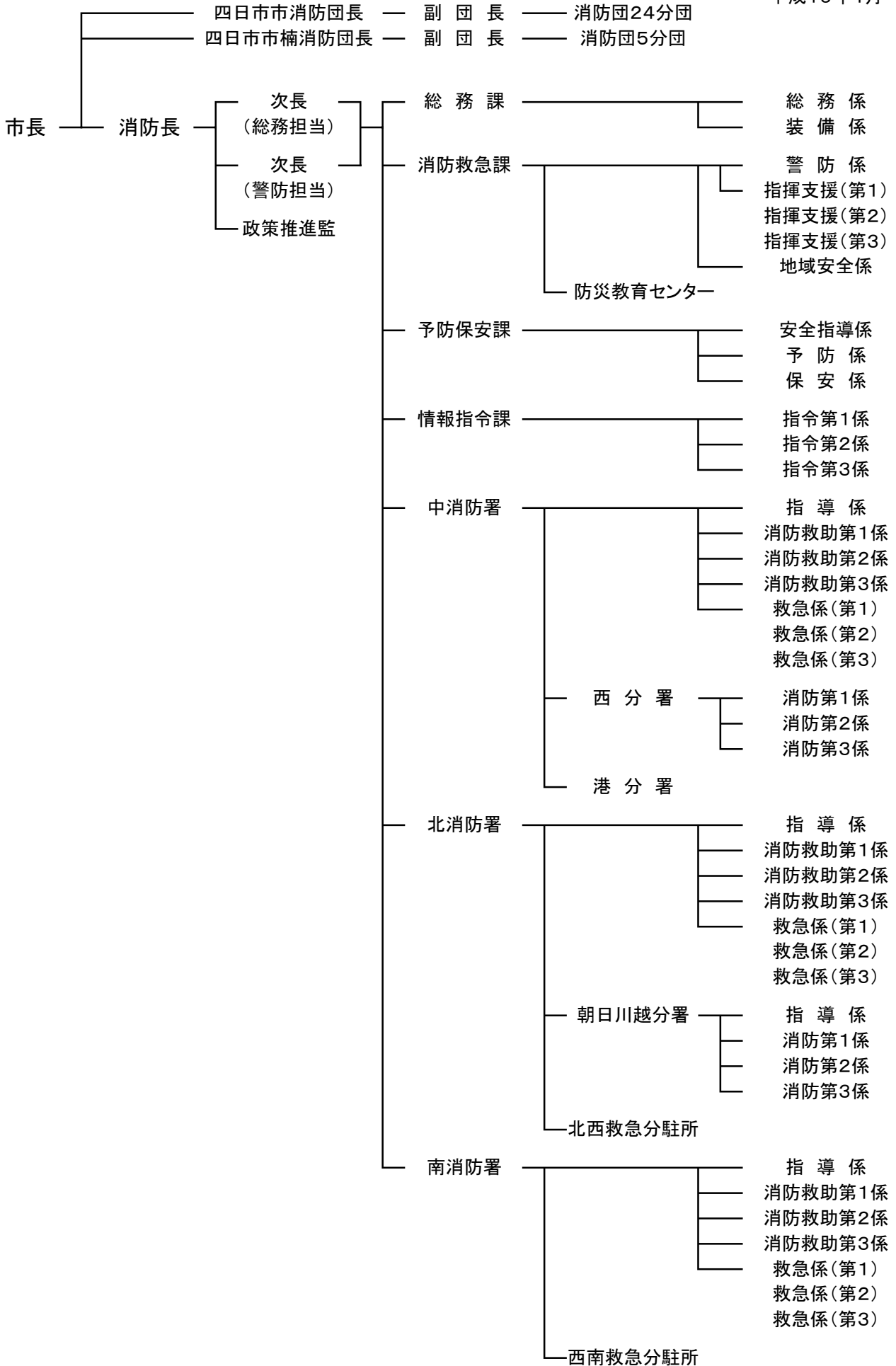
平成9年4月10日	北消防署、防災教育センター竣工
平成10年2月1日	予防システムのOA機器更新
平成10年4月1日	機構改革により、消防本部総務課の所管として情報指令室を置き、同課施設装備係を装備係に、消防課を消防救急課に、同課の防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、予防課を予防保安課に、同課の建築物係を予防係に、危険物係を保安係に、指導査察係を安全指導係に、各消防署及び朝日川越分署の予防係を指導係に、中消防署の消防第1～3係及び特別救急救助第1～3係を消防救助第1～3係及び救急係に改称し、北消防署及び南消防署に救急係を設置した 消防職員定員 293名
平成10年10月5日	北勢地域携帯電話119番通報運用開始
平成11年3月31日	小山佳志氏消防長を退任
平成11年4月1日	消防職員定員 292名
平成11年4月3日	11代目消防長に星合隆毅氏就任
平成12年10月1日	北消防署保々分遣所を廃止し、新たに北消防署北西救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成14年2月27日	中消防署に救助工作車(Ⅲ型)を増強配備した
平成14年3月31日	小山田分遣所を廃止
平成14年4月1日	機構改革により北消防署消防係を消防救助係に改め、救助工作車の運用を開始した
平成14年10月1日	小山田地区市民センター内に、新たに南消防署西南救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成15年3月31日	星合隆毅氏消防長を退任 消防音楽隊活動休止
平成15年4月1日	12代目消防長に鈴木史郎氏就任 四日市市消防本部水難救助隊発足
平成15年4月13日	四日市市消防本部水難救助隊発足式
平成16年4月1日	四日市市消防団防災支援者制度発足
平成16年8月20日	四日市市消防支援隊発足
平成17年1月1日	消防情報支援システムの運用開始
平成17年2月7日	四日市市と楠町が合併し新たな四日市市が誕生
平成17年4月1日	機構改革により消防本部総務課情報指令室を消防本部情報指令課に改組した 消防音楽隊を再編し、活動再開 消防職員定数300名(前倒し採用)
平成17年8月9日	北勢地域携帯電話からの119番通報がブロック代表受信方式から直接受信方式に切替
平成18年3月31日	(仮称)四日市市中消防署中央分署建設用地取得(5,147㎡)
平成18年4月1日	13代目消防長に北川保之氏就任 消防職員定員310名
平成18年7月10日	四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会の設置
平成19年4月1日	消防職員定員320名 四日市市、桑名市消防本部が、桑名市消防本部内で消防指令センターの共同運用を開始 機構改革により消防本部消防救急課の指揮支援隊の24時間体制を開始、南消防署消防係を消防救助係に改め救助工作機能付消防ポンプ自動車の運用を開始した

歴 代 消 防 長

代	氏名	在 職 期 間
初	吉 田 千 九 郎	昭和24年3月29日～昭和29年11月15日
2	中 村 松 次 郎	昭和29年11月16日～昭和36年3月31日
3	竹 内 鉄 雄	昭和36年4月15日～昭和43年3月31日
4	富 山 光 三	昭和43年4月1日～昭和47年3月31日
5	倉 谷 徳 助	昭和47年4月1日～昭和50年3月31日
6	松 村 佳 美	昭和50年4月4日～昭和53年3月31日
7	渡 邊 靖 三	昭和53年4月5日～昭和58年9月30日
8	山 口 博	昭和58年10月1日～平成2年3月31日
9	島 村 隆	平成2年4月2日～平成8年3月31日
10	小 山 佳 志	平成8年4月1日～平成11年3月31日
11	星 合 隆 毅	平成11年4月3日～平成15年3月31日
12	鈴 木 史 郎	平成15年4月1日～平成18年3月31日
13	北 川 保 之	平成18年4月1日～現在

# 四日市市消防機構図

平成19年4月



# 総務

## 一 目 統 計

(2町消防事務受託分含む)

消 防 予 算	3, 881, 052, 000 円(市予算 3.9%)
一 般 会 計 総 予 算	98, 138, 000, 000 円
消 防 職 員 定 数	320 人以内
市 職 員 定 数	2, 979 人以内
人 口 (委託2町含む)	331, 255 人

人口の最も多い地区 (四日市市)常磐地区 25, 815 人

人口の少ない地区 (四日市市)水沢地区 3, 532 人

消 防 車 両 等(四日市市)

(常 備) はしご自動車	1台
屈折はしご自動車	1台
化学消防自動車	3台
水槽付ポンプ自動車	6台
消防ポンプ自動車	4台 (救助工作機能付1台含む)
消防ポンプ付給水車	1台
高所放水車	2台 (はしご車兼用1台含む)
泡原液搬送車	2台
救助工作車	2台
高規格救急自動車	9台
救急自動車	2台
その他車両	35台

(非常備) 四日市

消防ポンプ自動車	23台
楠	
水槽付ポンプ自動車	1台
消防ポンプ自動車	5台
可搬式ポンプ積載車	1台

参 考(受託2町非常備)

(朝日町) 消防ポンプ自動車	2台
可搬式ポンプ積載車	4台
(川越町) 消防ポンプ自動車	1台
可搬式ポンプ積載車	11台

平成18年度・19年度消防費歳出予算(当初額)

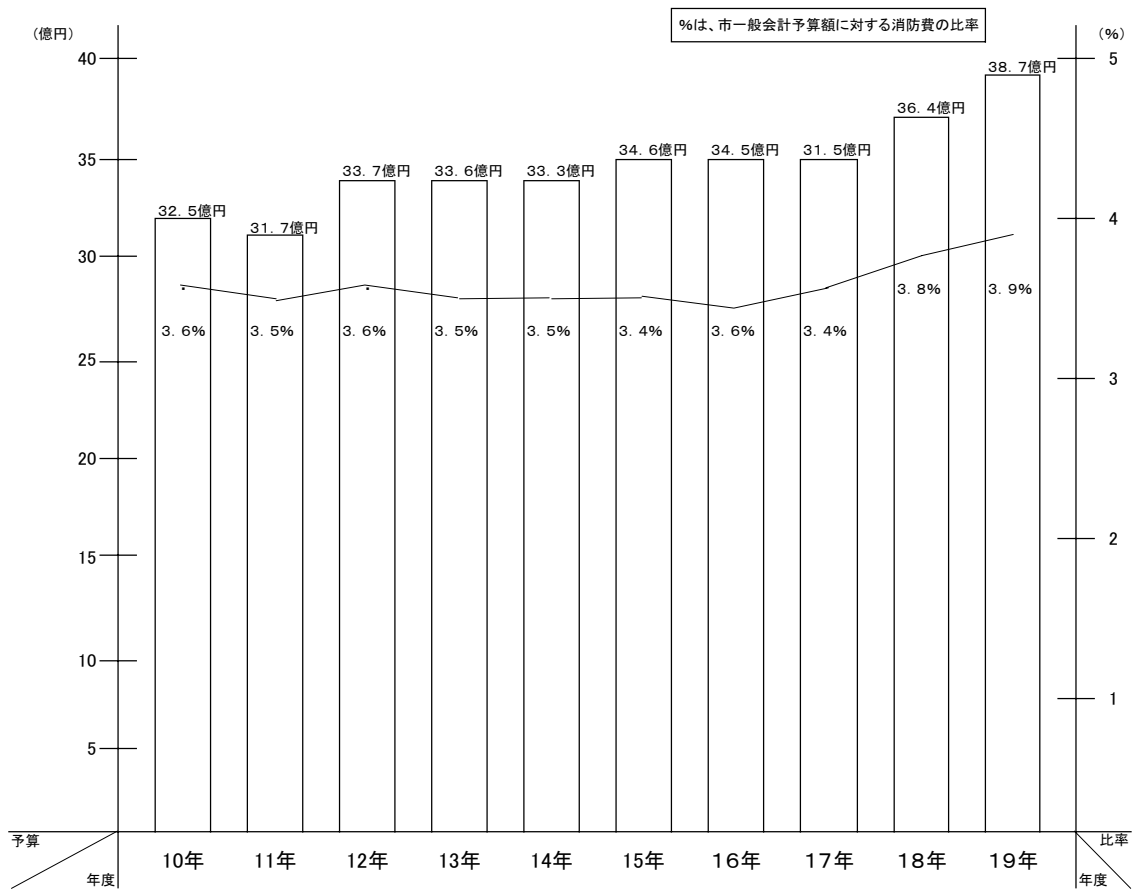
款 項 目	節	平成18年度	平成19年度	比較増△減
消 防 費		3,647,587	3,881,052	233,465
消 防 費		3,647,587	3,881,052	233,465
常備消防費		2,937,208	3,136,414	199,206
	給 料	1,212,524	1,190,368	△ 22,156
	職 員 手 当	1,111,516	1,343,304	231,788
	共済費	329,334	326,286	△ 3,048
	賃金	7,245	8,442	1,197
	報償費	19,690	15,276	△ 4,414
	旅費	5,569	5,734	165
	交際費	100	100	0
	需用費	82,695	90,510	7,815
	役務費	14,424	10,957	△ 3,467
	委託料	80,063	69,915	△ 10,148
	使用料及び賃借料	20,638	16,420	△ 4,218
	工事請負費	0	250	250
	原材料費	336	336	0
	備品購入費	2,018	4,882	2,864
	負担金補助及び交付	24,237	26,815	2,578
	補償補填及び賠償金	26,801	26,801	0
	公課金	18	18	0
非常備消防費		112,041	126,513	14,472
	報酬	16,004	16,004	0
	共済費	1,002	1,002	0
	災害補償費	2,100	2,100	0
	報償費	9,796	9,824	28
	旅費	50,681	52,830	2,149
	交際費	50	50	0
	需用費	11,470	11,891	421
	役務費	665	33	△ 632
	委託料	1,342	1,380	38
	使用料及び賃借料	1,120	1,293	173
	備品購入費	49	11,893	11,844
	負担金補助及び交付金	17,761	18,212	451
	補償補填及び賠償金	1	1	0
消防施設費		594,370	613,224	18,854
	需用費	0	0	0
	役務費	0	0	0
	委託料	24,500	13,100	△ 11,400
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	62,900	330,235	267,335
	原材料費	0	0	0
	備品購入費	130,370	239,750	109,380
	負担金補助及び交付金	376,600	30,139	△ 346,461
水防費		3,968	4,901	933
	報償費	0	0	0
	旅費	0	0	0
	需用費	1,225	963	△ 262
	委託料	105	105	0
	工事請負費	315	710	395
	原材料費	1,523	1,523	0
	備品購入費	800	1,600	800
	負担金補助及び交付金	0	0	0

## 消防費に対する人口世帯当り額

	消防費（千円）	人口（人）	世帯	1人当り額（円）	1世帯当り額（円）
平成15年度	3,120,740	296,563	111,045	10,523	28,103
平成16年度	3,142,033	296,959	112,279	10,580	27,984
平成17年度	2,931,135	309,648	118,183	9,466	24,801
平成18年度	3,368,352	310,710	120,273	10,840	28,005
平成19年度	3,654,746	311,904	122,284	11,717	29,887

※ 三重郡朝日町、川越町の消防事務受託関係を除く。

## 過去10年間の消防費の推移



消 防 職 員 の 推 移

(平成19年4月1日現在)

年 度 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
定 員	292	292	292	310	320	
実 員	消防吏員	292	291	290	300	304
	その他の職員	0	0	0	0	1
	合 計	292	291	290	300	305
消防職員定員増減	-	0	0	+18	+10	

消 防 職 員 特 殊 技 能 資 格 取 得 状 況

(平成19年4月1日現在)

階 級 別 資格種別		合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
自 動 車 免 許	大 型	193		2	4	18	57	80		32
	け ん 引	8					4	3		1
	大 型 特 殊	9					7	2		
自動車整備士		5			1		1	3		
海技士（航海）		2					2			
海技士（機関）		2				1	1			
小型船舶操縦士1級		21		1	2	2	9	5		2
小型船舶操縦士2級		26			1	6	10	7		2
小型移動式クレーン		177			3	12	41	50		71
玉掛資格		259		4	11	28	63	82		71
ガス溶接資格		239			4	19	58	79		79
無 線 技 師	第2級海上特殊無線技士	12			1	2	5	3		1
	レーダー級海上特殊無線技士	6				1	4			1
	第2級陸上特殊無線技士	262		4	9	33	56	88		72
救 急	救急I課程	45		7	12	9	14	3		
	救急II課程（標準課程含む）	209				20	40	75		74
	救急救命士	34				5	9	12		8
応急手当指導員		290	1	7	12	34	64	90		82
衛生管理者		23		3	7	8	3	2		
第2種酸素欠乏危険作業主任者		43			2	12	18	9		2
潜水士		19					2	10		7



階級別・所属別消防職員配置状況

(平成19年4月1日)

階級別		合	消	消	消	消	消	消	消	消	事務	
所属別		計	防	防	防	防	防	防	防	防	吏	
			正	監	司	司	司	士	副	士	員	
			監		長	令	令	長	士	士		
合計		311[2](23)<8>	1	7	12	34[2]	64(2)	90(1)<4>		102(20)<3>	1<1>	
消防本部	消防長	1	1									
	次長	2		2								
	政策推進監兼同和行政推進監	1				1						
	小計	33[1](23)<1>		1	1	2[1]	6(2)	2(1)		20(20)	1<1>	
	総務課	課長	1		1							
		課長補佐	1[1]			1	1					
		総務課付	23(23)					2(2)	1(1)		20(20)	
		総務係	5<1>				[1]	3				1<1>
	装備係	3					1	1	1			
	小計	21			2	4	6	8			1	
	消防救急課	課長	1			1						
		課長補佐	2			1	1					
		課付主幹	1				1					
		警防係	15				1	5	8			1
	地域安全係	2				1	1					
	小計	⑥										
	防災教育センター	所長	①									
		副署長										
		所員	⑤									
	小計	15[1]<1>		1	1	3[1]	1	8<1>			1	
	予防保安課	課長	1		1							
		課長補佐	2[1]			1	1					
		予防係	3				1		1			1
保安係		5				1		4				
安全指導係	5<1>				[1]	1	3<1>					
情報指令課	小計	15			1	4	5	5				
課長	1			1								
課長補佐	3				3							
課付主幹	1				1							
指令係	10						5	5				
消防署	小計	86<3>		1	3	9	18	23<2>		32<1>		
	計	61<3>		1	1	7	12	17<1>		23<1>		
	署長	1		1								
	副署長	1			1							
	指導係	5<1>				1	1	2		1<1>		
	消防救助係	42				3	9	13		17		
	救急係	12<2>				3	2	2<1>		5<1>		
	計	23			1	2	5	6		9		
	西分署	分署長	1			1						
	副署長	1				1						
	分署員	21				1	5	6		9		
	港分署	計	2			1		1				
	分署長	1			1							
分署員	1						1					
北消防署	小計	77<3>		1	3	6	15	24<2>		28<1>		
	計	58<3>		1	1	4	10	19<2>		23<1>		
	署長	1		1								
	副署長	1			1							
	指導係	4				1	1	2				
	消防係	43				3	6	13		21		
	救急係	9<3>					3	4<2>		2<1>		
	計	19			2	2	5	5		5		
	朝川分署	分署長	1			1						
	副分署長	1			1							
指導係	2				1		1					
消防係	15				1	5	4		5			
南消防署	小計	57		1	1	4	11	20		20		
	署長	1		1								
	副署長	1			1							
	指導係	4						2	1	1		
	消防係	39				3	6	14		16		
	救急係	12				1	3	5		3		
防災指導員(現地要員)												
市長部局へ出向	4					1	2					

( )は派遣職員及び消防学校入校予定職員、< >は女性消防吏員をそれぞれ内数で表し、[ ]は兼務である  
○数字は再任用職員及び嘱託職員数

# 消 防 職 員 年 令 別 分 布

(平成19年4月1日現在)

階級別 年令	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合 計	311	1	7	12	34	64	90	0	102	1
18	0									
19	0									
20	3								3	
21	2								2	
22	8								8	
23	8								8	
24	10								10	
25	11								11	
26	6								6	
27	10						4		6	
28	9						1		8	
29	5						1		4	
30	10						5		5	
31	11						3		8	
32	8						4		4	
33	7					1	6		0	
34	9					2	4		3	
35	11					3	7		1	
36	12					2	6		4	
37	8					1	4		3	
38	11						6		5	
39	12					2	8		2	
40	4						3		1	
41	5					4	1			
42	8				6		2			
43	5				1	1	3			
44	3				1		2			
45	8				1	4	3			
46	8				3	4	1			
47	2					1	1			
48	9				4	4	1			
49	5				4		1			
50	12			1	3	3	5			
51	4			1	1	1	1			
52	7				1	3	3			
53	6		1		2		3			
54	5				1	4				
55	6					5				1
56	4				2	2				
57	6		1	1	1	3				
58	17		1	6	1	8	1			
59	15		4	3	2	6				
60	1	1								
61	0									
62	0									

平均年齢 39.8 歳

# 消防職員勤続年数別分布

(平成19年4月1日現在)

階級別 勤続年数	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合計	311	1	7	12	34	64	90	0	102	1
0～1	21								20	1
1～2	14	1							13	
2～3	13								13	
3～4	9		1						8	
4～5	7								7	
5～6	9								9	
6～7	7						1		6	
7～8	7						3		4	
8～9	4						4			
9～10	14						10		4	
10～11	4						3		1	
11～12	11					1	8		2	
12～13	7						7			
13～14	6					1	3		2	
14～15	12					2	8		2	
15～16	27					7	13		7	
16～17	5					2	1		2	
17～18	4					1	2		1	
18～19	3						3			
19～20	0									
20～21	7				3	1	2		1	
21～22	3				1	1	1			
22～23	0									
23～24	3				2	1				
24～25	7				5		2			
25～26	11				3	5	3			
26～27	10				2	6	2			
27～28	12				3	4	5			
28～29	8			2	2	3	1			
29～30	4						4			
30～31	6				4	1	1			
31～32	6			1	2	2	1			
32～33	4			1		2	1			
33～34	0									
34～35	2			1		1				
35～36	5		2		2	1				
36～37	5			1		4				
37～38	13			2	3	8				
38～39	4		1			3				
39～40	7		1	1	1	3	1			
40～41	6		1	2		3				
41～42	4		1	1	1	1				



## 消防用資機材配置状況

(平成19年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	西分署	港分署	北消防署	朝川分署	南消防署	合計
空気呼吸器		33	11		23	17	20	104
酸素呼吸器		5			7			12
エンジンカッター		1	1		2	1	1	6
高発泡器		1			2		1	4
大容量泡放射砲 (1S)		1			1		1	3
可搬式放水銃		5	2		2		2	11
耐熱服		6			3		6	15
ガス測定器	1	4	1		2	1	3	12
各種測定器	4	1			1		3	9
救命ボート		3			1		1	5
油圧切断機		3			1		1	5
チェーンソー		2			2	1	3	8
ポートパワー		1			1		1	3
救命索発射銃		1	1		2	1	1	6
ガス溶断器		1			2	1	1	5
発動発電機		7	2	2	6	1	4	22
排送風機		2	2	1	3	1	1	10
エアースー		2			1		1	4
救助幕		2			2		1	5
油圧スプレッター		2			1		1	4
マット型空気ジャッキ		7			6		2	15
削岩機		1			1		1	3
耐電衣		2			2		3	7
防毒衣		4			2		10	16
マンホール救助器具		2			1		1	4

### 高度救助用資機材

画像探索機 1型		1						1
画像探索機 2型		1						1
熱画像直視装置		1			1		1	3
地中音響探知機		1						1
夜間用暗視装置		2						2
エアラインマスク		1						1
地震警報機		1						1
オイルフェンス								
潜水器具					16			16
高圧空気充てん機		1			1			2

## 救急用資機材配置状況

(平成19年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	西分署	港分署	北消防署	朝川分署	南消防署	合計
AED	1	2	1		4	1		9
AEDトレーナー	1	6			6			13
レサシ 大人	6	6	3		10	4		29
小児	1	1	2		2	1		7
幼児	1	1	1		3	1		7

職員研修実施状況

平成18年度

派遣研修

派遣先	研修科目	研修期間	受講者数
消防大学校	新任消防長研修コース	5/23-6/2	1
	幹部科(3期)	9/13-11/9	1
	警防科(79期)	6/12-8/4	1
	新任教官科科	3/7-3/15	1
三重県消防学校	新任消防長研修(2期)	4/24-4/28	1
	初任科(43期)	4/7-12/5	13
	救急科救急課程(9期)	10/4-11/28	13
	特別科薬剤投与講習	7/31-9/7	2
	警防科警防課程(19期)	2/26-3/9	3
	予防査察科予防査察課程(2期)	12/7-12/20	3
	危険物科危険物課程(10期)	11/13-11/17	3
	救助科救助課程(17期)	10/11-11/10	3
	救急科救急Ⅱ課程(22期)	1/30-2/22	15
	初級幹部科(28期)	1/15-1/26	3
	救急救命士フォローアップ研修	10/3 12/22	2
	消防士長昇任研修	3/19-3/21	8
	消防司令補昇任研修	3/12-3/14	7
	救急救命士養成所	救急救命九州研修所 新規養成	9/14-3/27
救急救命九州研修所 薬剤投与		7/31-9/1	1
名古屋市救急救命士養成所 新規養成		9/6-3/26	1
市町村アカデミー	三位一体改革と税財政	7/4-7/7	1
	集中改革!官と民の役割分担	7/4-7/7	1
	変革の時代の人事管理と組織づくり	8/22-8/25	1
	合併とこれからの市町村行政	8/22-8/25	1
	人事管理事務	10/11-10/20	1
	自治体管理職のための危機管理	10/31-11/2	1
	災害に強い地域づくり	12/12-12/20	1
四日市市	新任係長級パワーアップ研修	4/11 4/12 5/26	3
	企業経営感覚養成研修	4/19	3
	新任課長補佐級パワーアップ研修	4/18 4/19	5
	トレーナー研修	4/21	1
	新任課長級パワーアップ研修	4/25 4/26	3
	管理職候補者チャレンジ⑤研修	5/25 8/21 9/11 9/20	6
	官民交流セミナー	7/4 7/5	1
	自治会館組合「話し方講座」	8/2 8/23	1
	ステージ2 30歳年齢別研修	8/1 8/2	7
	ステージ3 35歳年齢別研修	8/23 8/24	4
	男女共同参画推進員研修	7/31	9
	部落開放研究全国集会	9/30-10/2	1
	消防職員安全衛生研修会	10/24-25	1
	職場研修推進員全体研修	7/3 3/15	8
	クレーム対応能力養成研修	1/11	2
	アカウントビリティー能力養成研修	1/12	3
	自治会館組合「人材育成セミナー」	1/15-1/16	1
	文化のまちづくり研修	9/29	5
	人権・同和問題フォローアップ研修	7/13	3
	コーチング研修	5/15、22・5/16、23	3
災害派遣医療チーム研修	1/22-1/25	1	
資格取得研修	大型自動車運転免許	5/23-取得まで	3
	潜水士免許	6/6、7	1
	2級小型船舶操縦士免許	11/21-22 11/28-29	1
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任講習	12/6-8	3
	小型移動式クレーン運転技能講習	5/31-6/1、6/4	2
	第2種衛生管理者	9/28	1
	副安全運転管理者講習	6/6	3
	予防技術資格者	3/11	9
消防本部研修	新規採用職員研修	4/3-4/7 5/2 10/6 10/10-10/13	13
	救急救命士就業前病院研修	4/1-4/30 1/4-2/1	2
	救急救命士気管挿管病院実習	10/1-12/28	1
	救急救命士薬剤投与病院実習	9/14-9/21	2
	救急科救急課程修了後病院研修	1/16 1/17	13
	救急科救急Ⅱ課程修了後病院研修	2/26-2/27	15
	救急救命士救急用自動車同乗研修	1/16	1
視察研修	危険物火災現場視察(市原市)	5/12	2
	光地区消防組合消防本部庁舎視察(光市)	6/15-16	2
	違反是正先進地視察(生駒市)	7/13	2
	化学防護隊視察(名古屋市)	10/30	4
	救急ワークステーション視察(札幌市)	2/15-16	2
その他機関	事故防止対策セミナー	11/17	1
	新技術等情報セミナー	12/8	1
	事故事例セミナー	2/22	1
	火災原因調査基礎講座	11/13 11/14	1
	消防職員IT研修会	12/20	1
	総務関係実務研修会	10/19	1
	消防実務講習会	2/1	4
	救急コ・メディカルセミナー	11/9-10	7
	日本救急医学会中部地方会 学術総会	6/4	1
	四日市市消防職員意見発表会	3/1	7
	JPTECプロバイダーコース	7/1	2
	消防長研修会	8/18・9/8	1
	自動車損害共済事務説明会	6/6	1

## 平成18年度主要記録

年	月	日	主な記事	日	その他の記事
18	4	7	<b>初任科生入校</b> 於:三重県消防学校 第43期生 13名が入校、12月5日卒業。	14	<b>三重県消防職員意見発表会(津市)</b>
	5	16	<b>市民防災隊連絡協議会総会</b>	11	北勢5消防本部による通信指令業務の共同運用及び行政経営品質向上のための勉強会
	15・16		防火管理講習 甲種防火管理講習94名、乙種防火管理講習11名が受講		
	18		<b>防火協会総会</b>		
6	1～30		<b>危険物安全管理強調月間</b> 月間中にコンビナート事業所を対象に本部で「防災診断」及び危険物保有事業所等を対象に各署で立ち入り検査及び消防訓練		
	9		<b>優良危険物事業所表彰</b> 平成18年度優良危険物事業所の4事業所を消防長表彰	19	<b>消防安全衛生委員会安全衛生委員会</b>
	22・23		防火管理講習 甲種防火管理講習75名、乙種防火管理講習17名が受講		
6	28		<b>消防安全衛生委員会安全衛生研修会</b> 「結核について」四日市保健所 中村睦子 三重県四日市保健福祉部 市川 理恵子 受講者数 14名		
7	12		安全衛生講演会 「スポーツと健康づくり」 教育委員会スポーツ課山田源嗣氏	10	四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会発足
7	16		<b>第43回消防団消防操法競技大会及び防災フェスタ</b> 於:中央緑地公園 24分団が出場し競技を実施 第1位: 橋北分団 第2位: 海上分団 第3位: 保々分団	22	<b>三重県消防操法大会</b> 於:三重県消防学校
8	27～		<b>各地区の自治会等で地区訓練を実施</b>	4	<b>第35回消防救助技術東海地区指導会</b> 於:三重県消防学校 6種目20名が出場
	9	3	<b>市民総ぐるみ防災訓練</b> 於:四日市大学	8	<b>第1回 四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会</b> 於:四日市市消防本部
				10	<b>三重県総合防災訓練(県内相互応援隊)</b> 於:松阪市他

		メイン会場に住民約1300人のほか、防災関係機関約120名、車両約50台が参加し、避難誘導、伝達、広報、交通対策、人命救助、火災防御訓練等を実施			
	26・27	<b>防火管理講習</b> 甲種防火管理講習122名、乙種防火管理講習52名が受講		9.10	<b>救急コ・メディカル</b> 於:名古屋市
10				13	<b>消防安全衛生委員会</b>
				21	<b>三重県救急隊員技術発表会</b> 於:四日市市
				22	<b>消防職員委員会</b>
				10・5	<b>三重県警防技術交換会</b> 於:三重県消防学校
				25・26	<b>緊急消防援助隊中部ブロック訓練</b> 於:常滑市りんくう町一帯
11	2	<b>特別消防訓練</b> イオン四日市北ショッピングセンター			
	9～15	<b>秋の火災予防運動</b>			
	11	<b>防火ポスター・防火習字の入選者の表彰</b> 管内の園児及び小・中学生を対象に防火ポスター・防火習字を募集し、入選者の表彰式を実施。		21	<b>三重県救急隊員技術発表会</b> 於:四日市市
12	16	<b>タンク付消防ポンプ自動車CD I 型(水沢分団に配備)</b>			
	29～30	<b>年末特別警戒</b>		1	<b>四日市市消防支援隊研修会</b>
19	1	14 <b>平成19年消防出初式</b> 於:四日市ドーム 市民に対し消防力を披露し防火防災意識の普及啓発を図るため実施		7	<b>朝日町・川越町合同出初式</b> 於:朝日町立朝日小学校
		26 <b>第53回文化財防火デー</b> 文化財愛護思想と防火防災思想の高揚と貴重な文化遺産を後世に継承するため		9	<b>消防長研修会「惨事ストレスについて」</b> 於:三重県消防学校
2	14～16	<b>防火管理講習</b> 甲種防火管理再講習52名、甲種防火管理新規講習118名、乙種防火管理講習36名が受講		5	<b>第2回 四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会</b> 於:四日市市消防本部
		27 <b>特別消防訓練</b> (株)中部近鉄百貨店四日市店で実施			
3	1～7	<b>春の火災予防運動</b>		1	<b>四日市市消防職員意見発表会</b>
		9 救助工作車(ポンプ付)(南消防署に配備)		16	<b>国民保護協議会</b>
		26 高規格救急車(北西救急分駐所)		28	<b>消防のあり方検討会・臨時消防長会</b> 於:尾鷲市
				30	<b>四日市市管内119番回線切替工事</b> (消防指令センター仮運用開始)



## 平成19年度消防重点事業

### 1. (仮称) 四日市市中消防署中央分署整備事業

安心・安全なまちづくりに向けて、消防力の強化と救急体制の充実をはかるため「8分消防5分救急」に沿って新分署の整備を行う。平成20年12月開設に向けて、本年度は新分署の建設工事に着手するとともに、開設に必要な職員の採用育成を行う。

### 2 新消防通信指令システム共同運用事業

桑名市と共同で平成18年度に高機能消防通信指令システムを共同構築、平成19年4月から消防指令センターとして正式運用を開始した。本年度は、運用にかかる経費を共同負担するとともに、四日市市消防本部指令室の残存機器を撤去し、警防本部体制及び指揮支援体制の充実強化を図るため本部庁舎の改修工事を行う。

### 3 大規模災害対策事業

強いまちづくりのため、訓練を通じて自主防災組織の自主的な取組みの支援を行うとともに、大規模地震発生時の消防水利確保のため耐震性貯水槽を4基設置し、消防水利の二重化を図り火災の延焼拡大防止に万全を期す。また、消防職団員OBの組織化を更に進めて地域における総合防災力を高める。さらに、緊急消防援助隊が大規模災害時に有効に機能するよう県内あるいは県域をこえた合同訓練に積極的に参加し、広域応援体制に万全を期す。

### 4. 消防車両・活動機器整備事業

北消防署の老朽化した屈折はしご車をNOX・PM法に対応した先端屈折型の最新鋭はしご車に更新し、消火・救助活動の効率化と被害の軽減に努める。また、平成4年度に朝日川越分署に配備した水槽付消防ポンプ自動車は老朽化が進み、平成3年配備の常磐分団車とともにNOX・PM法により使用期限が到来するためそれぞれ更新する。さらに、大規模危険物火災に対応する泡消火薬剤を計画的に備蓄するため、中消防署の仮設訓練棟を薬剤タンク（容量60,000ℓ）内臓型の補助訓練塔として再建する。一方で、消防団員の防火外套を3年計画で活動性の高いものに更新し、消防団員の活動負担の軽減と安全性の向上を一層図る。

### 5. 火災予防事業の推進と住宅用火災警報器設置

「一人暮らしの高齢者宅等の死者抑制対策基本方針」に基づき、住宅用火災警報器を平成18年度1400個、本年度4200個、健康福祉部と共同購入し、防災指導員が診断時に高齢者宅に設置して、火災による死傷者の低減を図り火災予防を行う。

### 6. 救急業務の高度化事業と応急手当の普及啓発事業

平成4年から行っている救急救命士の養成を継続実施すると共に、救命士の薬剤投与、気管挿管研修に積極的に派遣し資質の向上を図ると共に、一般救急隊員の教育訓練、AED取扱いを含めた応急手当普及啓発事業を継続して推進する。

# 相 互 応 援 協 定

当該市町村だけでは対処し得ない大規模広域災害や市町村境界付近で発生した災害等に対し、応援協定を締結して、円滑有効な防ぎよ活動を実施し、災害による被害を最小限にとどめようとするため、本消防本部においては下記に示すとおり各市町村と応援協定を締結し、消防力の効率的な運用を図っている。

## (1) 消防相互応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
三重県内消防相互応援協定	平成19年3月1日 締結	四日市市長以下県内29市町村長、5消防組合管理者及び三重県知事

## (2) 船舶消防に関する応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
船舶に関する業務協定	昭和46年5月24日締結	四日市市消防本部、四日市海上保安部

## (3) 高速道路における消防応援協定

	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
高速自動車国道近畿自動車道名古屋・関線、名古屋・神戸線、伊勢線及び尾鷲勢和線にかかる消防相互応援協定	平成18年3月6日締結	四日市市・津市・伊勢市・松阪市・桑名市・鈴鹿市・亀山市・木曾岬町・朝日町・川越町・多気町・玉城町・大台町・大紀町・松阪地区広域消防組合・紀勢地区広域消防組合

警

防

## 一 目 統 計

平成18年中

火 災 件 数		119件
損 害 額		932,595千円
出 火 率		3.6
建 物 焼 損 床 面 積		4,534㎡
建 物 焼 損 表 面 積		270㎡
最も多かった火災原因	放火（疑い含む）	32件

火災種別件数

建 物 火 災		77件
林 野 火 災		2件
車 両 火 災		13件
船 舶 火 災		0件
そ の 他 火 災	(27件中 枯草火災 7件)	27件

火災多い少ない

火災の多かった月	3月	18件
火災の少なかった月	6月	3件
火災の多かった時間帯	9時～10時	10件
火災の少なかった時間帯	7時～8時	0件
火災の一番多かった日	8月22日、11月8日	3件

## 平成18年中の火災概要

### 1 火災の概要

平成18年中の火災は、119件で昨年の118件と比較して1件の増となり、ほぼ横ばいの件数となった。

火災種別では、建物火災が77件と全火災の64.7%を占め、車両火災が13件で10.9%、林野火災が2件で1.7%、その他火災が27件で22.7%となった。

火災の損害は、焼損床面積が4,534㎡、焼損棟数が104棟、損害額が9億3,259万5千円、死者が8人、負傷者が23人（うち30日死者が2人）となった。

損害額は、前年の2億4,822万1千円と比較して大幅な増加となり、過去10年間で2番目に多くなった。これは、大規模工場火災が発生したことが要因となっている。焼損床面積も、前年の2,186㎡と比較して大幅な増加となり、過去10年間で4番目に多くなった。これも上記と同様の要因であった。

出火率（人口1万人当たりの出火件数をいう。）は、3.6で、前年と同数となった。月別発生状況は、3月が18件と最も多く、次いで1月と2月が12件となった。一方、6月が3件と最も少なかった。

### 2 出火原因

出火原因は、放火（放火の疑いを含む。以下同じ。）が32件と全体の26.9%を占め、昨年に引き続き出火原因の第1位である。続いて、たばことこんろがそれぞれ10件で8.4%、電気機器（配線含む）とたき火が8件で6.7%となった。

### 3 火災による死者

火災による死者は、7件の火災で8人発生し前年より2人の増加となった。死者の発生した経過別では、放火自殺によるものが4人、逃げ遅れが3人、狼狽によるものが1人となった。

### 4 火災による負傷者

火災による負傷者は、18件の火災で23人発生し、前年の26人と比較して3人減少した。

### 5 初期消火の実施

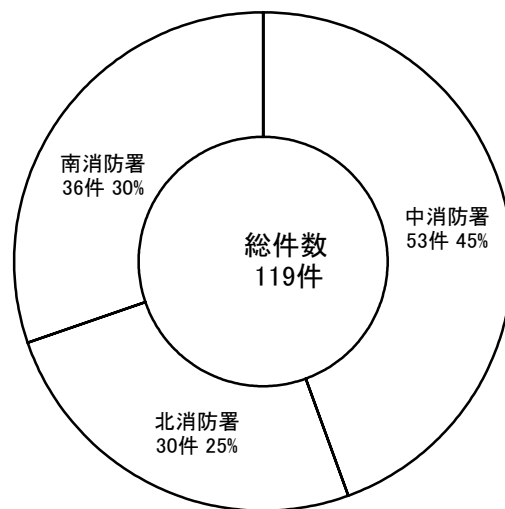
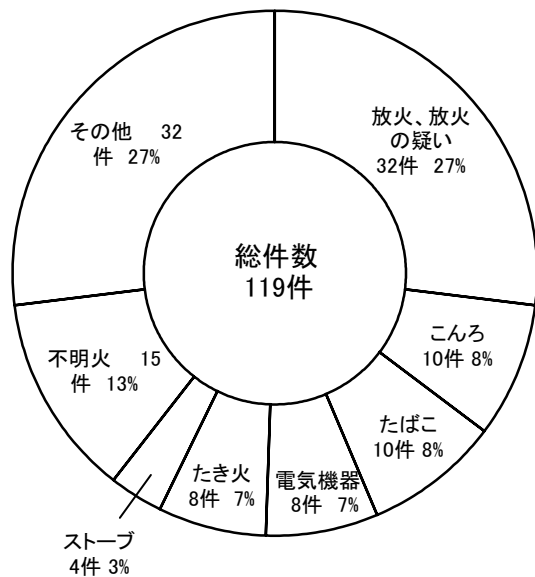
119件の火災において77件の初期消火が実施され、成功かつ効果ありは41件となっています。これらの状況から初期消火は定着してきているが、効果的な初期消火が必要である。

初期消火器具	消火器	水バケツ等	水道ホース	濡れタオル等	その他
実施件数	33	11	18	4	9
成功・効果あり	13	6	11	2	4

# 火 災 概 要

(平成18年中)

火 災 件 数	119 件
建 物 火 災 件 数	77 件
建 物 以 外 火 災 件 数	42 件
建 物 焼 損 床 面 積	4,534 m <sup>2</sup>
建 物 焼 損 表 面 積	270 m <sup>2</sup>
林 野 焼 損 面 積	71 a
損 害 額	932,595 千円
死 者	8 人
30 日 死 者	2 人
負 傷 者	21 人

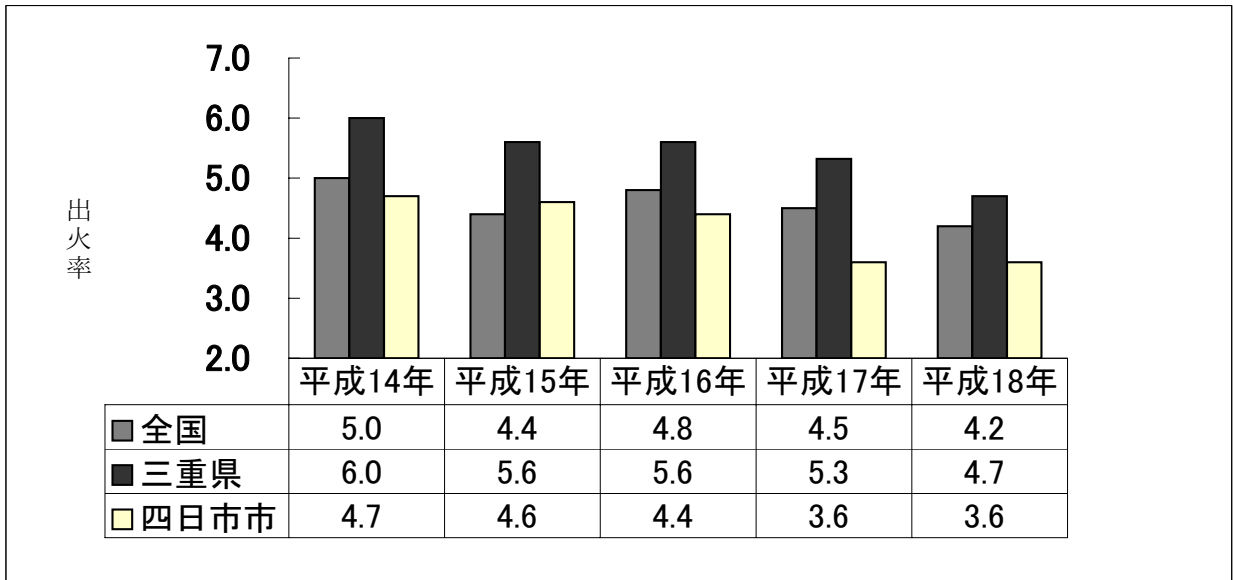


## 火 災 発 生 状 況 比 較

区 分	年 別	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
	全 国	火 災 件 数	63,575	56,329	60,394	57,487
出 火 率		5.0	4.4	4.8	4.5	4.2
一件当たり損害額 (千円)		2,737	2,581	2,234	2,741	2,189
三 重 県	火 災 件 数	1,119	1,037	1,044	989	892
	出 火 率	6.0	5.6	5.6	5.3	4.7
	一件当たり損害額 (千円)	2,202	2,072	2,775	1,681	2,340
四日市市 (朝日、 川越町含)	火 災 件 数	152	151	146	118	119
	出 火 率	4.7	4.6	4.4	3.6	3.6
	一件当たり損害額 (千円)	3,260	1,191	4,887	2,104	7,837

$$\text{出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{人口}} \times 10,000$$

## 出 火 率 比 較







月別・曜日別・時間帯別火災発生状況

(平成18年中)

火災状況 月・曜日		出火件数						焼損棟数				焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額 (千円)								
		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積(㎡)	建物 表面積(㎡)	林野 面積(a)	死者	負傷者	計	全損		半損	小損	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
合計		119	77	2	13		27	105	20	11	43	31	4,534	270	71	8	23	60	17	8	35	141	932,595	911,272		4,071		13,210	4,042	
月別	1月	12	7		2		3	10	1		8	1	158	100	50	4	3	11	5		6	20	6,679	5,519		1,160				
	2月	12	7	1	1		3	12	5		5	2	690	6			4	5	3		2	15	82,367	81,981		138		248		
	3月	18	9	1	1		7	13	3	2	5	3	559	55	21		6	7	1	1	5	17	121,046	109,530		128		11,388		
	4月	10	8		1		1	12	2	2	7	1	364	25			1	9	2	4	3	20	71,846	71,213		33		600		
	5月	9	8		1			13	3	2	3	5	2,045	11		1	2	6	1	2	3	12	572,995	572,272		615		108		
	6月	3	2					3		1	1	1	116				2	3	1	1	1	9	13,228	13,228						
	7月	10	6		1			6	1		2	3	205	1			2	3			3	6	14,109	13,969		48		92		
	8月	10	5					5	5	1		4	6	1		1		1			1	3	1,243	896				347		
	9月	9	8		1			9	2	1	4	2	107	3				3			3	8	12,595	12,594		1				
	10月	8	4		1			5		1	1	3	40	7				1			1	2	8,506	4,037		76		351	4,042	
	11月	11	8		3			11	2	1	3	5	223	7		2	3	8	4		4	21	21,242	19,520		1,646		76		
	12月	7	5		1			6		1	4	1	21	54				3			3	8	6,739	6,513		226				
不明																														
合計		119	77	2	13		27	105	20	11	43	31	4,534	270	71	8	23	60	17	8	35	141	932,595	911,272		4,071		13,210	4,042	
曜日別	日曜日	15	11		2		2	19	5	1	9	4	379	148		1	1	11	4	2	5	22	69,684	68,137		1,191		356		
	月曜日	19	11	1	1		6	11	1		9	1	392	5	21		2	6			6	16	34,972	33,933		33		1,006		
	火曜日	11	6	1			4	8	3	1	2	2	1,942	9			1	1			1	4	543,671	543,669				2		
	水曜日	14	11		1		2	12		2	5	5	188	10	50	1	4	9	3		6	25	25,565	25,322		226		17		
	木曜日	21	10		4		7	14	1	2	7	4	298	58		4	5	12	4	3	5	22	28,764	19,483		1,739		3,500	4,042	
	金曜日	20	15		2		3	18	5	1	5	7	794	6		2	3	10	3	1	6	29	153,258	145,491		86		7,681		
	土曜日	17	11		3		3	21	5	4	4	8	541	29			7	10	3	2	5	21	76,655	75,211		796		648		
不明	2	2					2			2			5				1			1	2	26	26							
合計		119	77	2	13		27	105	20	11	43	31	4,534	270	71	8	23	60	17	8	35	141	932,595	911,272		4,071		13,210	4,042	
時間帯別	0～1時	2	2					3	1		2		288			1		3	1		2	4	41,480	41,372				108		
	1～2時	3	2		1			2			2		47			2	1	3	1		2	5	3,699	3,596		103				
	2～3時	5	5					8	3	1	2	2	217	10		2	2	4	4		6	18,814	18,736				78			
	3～4時	7	6				1	6			1	5	45	1				2			2	5	10,701	10,701				351		
	4～5時	3	1				2	2				2											355	4				351		
	5～6時	5	4				1	5	1		3	1	151	50				2		1	1	5	53,386	53,361		25				
	6～7時	4	4					5	2	1	1	1	465			1	4	4	2		2	7	41,306	41,306						
	7～8時																													
	8～9時	5	4		1			4			3	1	35					3			3	9	11,429	11,428		1				
	9～10時	10	8		2			8			4	4	36	15				4	5	1	4	12	2,822	2,704		118				
	10～11時	6			2			4							50								3,443			81		3,362		
	11～12時	8	5		1		2	15	6	2	6	1	2,257	37			5	8	3	2	3	17	578,698	577,605		645		448		
	12～13時	5	5					5	2		1	2	138	2			1	2	1		1	4	24,366	24,326				40		
	13～14時	4	1	1	1			1	1			1		1			1	1			1	4	112	112						
	14～15時	7	4	1	1			7		2	3	2	132	54	21	1	2	4	1	1	2	12	17,241	17,165		76				
	15～16時	4	3					3		1	2		88	1				4		2	2	8	8,937	4,895					4,042	
	16～17時	5	2		1			2	2		1	1	15					1			1	6	2,866	1,706		1,160				
	17～18時	6	5					5		1	2	2	47				1	2		1	1	4	2,523	2,523						
	18～19時	4	2					3	1		1	1	150	7			1	1			1	3	708	679				29		
	19～20時	3	1					1				1		1									155					155		
	20～21時	8	5		1			8	1	2	5		158	83		1		5	2	1	2	13	55,316	47,561		226		7,529		
	21～22時	3	2					2			1	1	30	1				2			2	7	4,641	4,641						
	22～23時	4	2		2			3	1			2	9					1			1	2	2,108	472		1,636				
	23～0時	4	2					5	2	1	1	1	226	2			1	2	1		1	6	46,846	46,353				493		
不明	4	2					2	2		2			5				1			1	2	643	26				617			

出火原因別火災発生概況

(平成18年中)

原因別	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額(千円)							
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	建物	林野	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
													床面積(m <sup>2</sup> )	表面積(m <sup>2</sup> )	面積(a)															
合計	119	77	2	13			27	105	20	11	43	31	4,534	270	71	8	23	60	17	8	35	141	932,595	911,272		4,071		13,210	4,042	
たばこ	10	10						15	4	3	7	1	659	9		1	3	11	3	2	6	31	112,291	112,188				103		
こんろ	10	10						10			5	5	78	5		5	8	1		7	25	10,031	10,031							
かまど																														
風呂かまど																														
炉	1	1						1		1			20										164	164						
焼却炉	1						1															600						600		
ストーブ	4	4					8	2	1	3	2		112	11		4	5	1	1	3	13	10,347	9,732		512			103		
こたつ																														
ボイラー																														
煙突・煙道	1	1					1							1			1				4	112	112							
排気管	1			1																		1,160		1,160						
電気機器	2			1			1															81						80		
電気装置																														
電灯・電話等の配線	5	5					5		1	3	1		63	3			3		1	2	8	5,784	5,784							
内燃機																														
配線器具	1			1																		33			33					
火あそび	4	2					2	2	1		1		49	12			1	1			2	2,832	2,832							
マッチ・ライター	2	1					1	2			2			1		1					1	26	1					25		
たき火	8		2	2			4	1			1			4	21		1					227	18		209					
溶接機・切断機																														
灯	1	1					1			1			20				1				1	1,613	1,613							
衝突の火花																														
取灰	1						1															17						17		
火入れ																														
放火	14	9		2			3	11	2	1	4	4	484	7		3	1	7	5		2	10	67,601	66,609		121		871		
放火の疑い	18	11		1			6	12	2		3	7	94	3		1	4			4	9	18,837	18,511		226		100			
その他	20	12		1			7	21	5	3	7	6	2,264	83		4	9	2	3	4	18	601,589	586,226		10		11,311	4,042		
不明	15	10		4			1	15	4	1	9	1	691	131	50	3	4	9	4		5	19	99,250	97,451		1,799				

## 過去10年間 年別主な火災原因

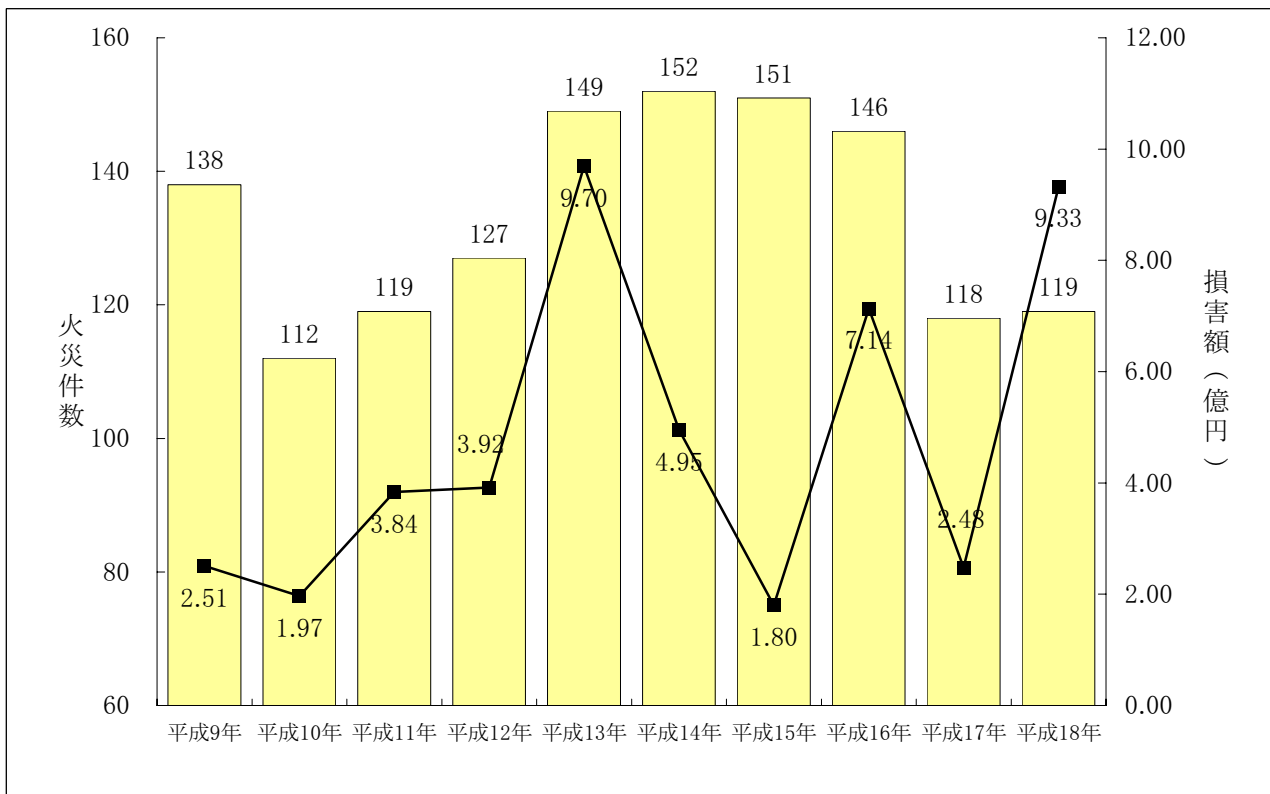
年 別	火災件数	主 な 火 災 原 因		
平成 9年	138件	放 火 35件 (放火の疑い含む)	た き 火 19件	た ば こ 18件
平成10年	112件	放 火 24件 (放火の疑い含む)	た ば こ 16件	こ ん ろ 18件
平成11年	119件	放 火 の 疑 い 16件 放 火 9件	た ば こ 13件	た き 火 15件
平成12年	127件	放 火 の 疑 い 20件 放 火 8件	た ば こ 17件	た き 火 13件
平成13年	149件	た き 火 28件	放 火 22件 放 火 の 疑 い 4件	た ば こ 13件
平成14年	152件	た き 火 30件	放 火 30件 放 火 の 疑 い 含む	こ ん ろ 19件
平成15年	151件	放 火 の 疑 い 含む 47件	た き 火 19件	た ば こ 13件
平成16年	146件	放 火 の 疑 い 含む 42件	た き 火 17件	た ば こ 17件
平成17年	118件	放 火 の 疑 い 含む 34件	電 気 機 器 9件	た ば こ 9件
平成18年	119件	放 火 32件 放 火 の 疑 い 含む	こ ん ろ 10件	た ば こ 10件

## 過去10年間の火災発生状況

区分 年別	火災件数						損害額 (千円)	損害面積		死傷者	
	合計	建物	林野	車両	船舶	その他		建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野 (a)	死者	負傷者
平成9年	138	71	2	17		48	251,043	3,344 <849>	44	6	22(1)
平成10年	112	69	2	19		22	196,697	2,637 <387>	12	5	15(1)
平成11年	119	65	1	20		33	383,555	3,789 <595>	2	5	10
平成12年	127	58	4	32	1	32	391,514	3,126 <201>	39	4	19
平成13年	149	76	2	25		46	969,521	11,647 <317>	14	6	27
平成14年	152	80	8	23	1	40	495,482	4,717 <375>	76	4	29
平成15年	151	74	9	28		40	179,937	1,835 <757>	341	8	22
平成16年	146	68	6	28		44	713,516	6,823 <396>	60	8	19
平成17年	118	61	1	19		37	248,221	2,186 <265>	1	6	26
平成18年	119	77	2	13		27	932,595	4,534 <270>	71	8	23
平均	133	70	4	21	0	32	451,104	<4216> <460>	62	5	18

平均の小数点以下は四捨五入

※< >は建物焼損表面積



海上・沿岸防災等（出動状況）

（平成18年中）

種 別	月 別	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災 害 出 動	火 災	0												
	水難救助	8		1		1	1			1	1	1	2	
	流出油	0												
	その他	0												
警 防	警 備	2								2				
	警 戒	1		1										
	警防調査	4			1		3							
	その他	0												
予 防	広 報	0												
	予防調査	0												
	その他	0												
訓 練	災害防御	0												
	航 海	3	1			1			1					
	操 船	11	5	3			2	1						
	水難救助訓練	54	3	2	2	3	2	9	6	4	5	7	7	4
	その他	1	1											
合 計		84	10	7	3	5	8	10	7	7	6	8	9	4

# 火災・救助以外の消防車両の出動

平成18年中

分類	件数	説明
交通支援	165	国道1号、23号等通行量の多い道路における救急支援のための出動
救急支援	120	消防隊・救助隊による上記以外の救急の支援出動
たきび	37	たきび等の怪煙による調査警戒のための出動
交通油漏れ	37	交通事故等により、人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、道路上に漏れ出たものによる出動
その他油漏	19	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、池、湖、河川、海等に流れ出たものによる出動
ガス漏れ	5	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがあるガス又は毒劇物等の漏洩による出動
機器発報	50	直接通報、火災通報、即時通報及び自動火災報知設備の発報等による出動で非火災であったもの
虚報	7	出動した結果、いたずら等であったもの
誤報	22	出動した結果、誤報、誤認であったもの
非火災事故	75	火災調査の結果、火災に至らないもの
捜索	0	山岳遭難、水難事故に伴う捜索等による出動
その他	26	「警戒」から「捜索」までに掲げる種別以外による出動
総計	563	

# 消 防 水 利 状 況

(平成19年4月1日)

	合 計	消 火 栓						防 火 水 槽						そ の 他						
		小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プールの	池沼	河川	海運河	
			双口	単口	双口	単口		m3耐震	m3耐震	m3耐震	m3以上	m3以上	m3未満							
<b>合 計</b>	<b>6489</b>	<b>5768</b>	<b>85</b>	<b>82</b>	<b>72</b>	<b>5529</b>	<b>501</b>	<b>39</b>	<b>24</b>	<b>117</b>	<b>8</b>	<b>209</b>	<b>104</b>	<b>220</b>	<b>49</b>	<b>68</b>	<b>15</b>	<b>70</b>	<b>18</b>	
中消防署管内	共 同	153	139	0	1	4	134	9	4	0	0	0	4	1	5	3	2	0	0	0
	同 和	14	12	0	0	1	11	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中 央	60	52	0	0	1	51	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	130	116	5	4	2	105	6	2	0	0	1	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜 田	265	244	4	1	7	232	15	5	0	4	1	3	2	6	3	2	0	1	0
	橋 北	149	128	1	5	6	116	12	3	0	2	0	4	3	9	3	3	0	3	0
	海 蔵	217	201	1	0	2	198	11	1	1	4	0	4	1	5	0	2	0	3	0
	常 磐	294	267	10	7	7	243	15	0	1	3	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川 島	199	178	0	0	2	176	18	0	1	1	0	14	2	3	0	1	1	1	0
	神 前	206	188	0	0	1	187	15	0	0	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜	287	257	0	0	5	252	22	0	0	6	0	13	3	8	0	3	0	5	0
	県	239	204	0	0	1	203	27	0	0	5	0	16	6	8	0	2	0	6	0
	三 重	411	364	6	5	6	347	35	0	0	14	0	13	8	12	0	6	0	6	0
小 計	2624	2350	27	23	45	2255	191	17	3	43	3	90	35	83	15	27	1	32	8	
北消防署管内	羽 津	296	274	4	17	10	243	14	2	1	1	0	6	4	8	2	3	1	1	1
	富 田	242	215	4	2	0	209	10	2	1	4	1	1	1	17	9	3	0	3	2
	富州原	245	214	6	1	0	207	15	3	0	8	0	3	1	16	7	2	0	0	7
	大矢知	288	266	0	1	3	262	16	0	1	8	0	3	4	6	3	2	1	0	0
	八 郷	285	251	3	3	0	245	31	0	0	5	0	18	8	3	0	3	0	0	0
	下 野	204	184	1	0	0	183	17	0	0	8	0	3	6	3	0	2	0	1	0
	保 々	257	219	0	0	0	219	34	0	0	5	1	18	10	4	0	2	1	1	0
小 計	1817	1623	18	24	13	1568	137	7	3	39	2	52	34	57	21	17	3	6	10	
南消防署管内	塩 浜	245	214	9	14	3	188	16	6	1	3	1	4	1	15	8	3	1	3	0
	日 永	302	269	15	6	8	240	16	3	0	3	1	6	3	17	4	4	1	8	0
	四 郷	352	323	0	4	2	317	17	2	1	2	0	7	5	12	0	6	0	6	0
	内 部	331	293	0	2	1	290	28	0	1	4	0	14	9	10	1	3	1	5	0
	河原田	148	124	5	5	0	114	17	1	0	6	0	9	1	7	0	3	0	4	0
	小山田	213	174	0	0	0	174	28	0	0	3	0	15	10	11	0	2	5	4	0
	水 沢	160	139	0	0	0	139	15	0	0	4	1	6	4	6	0	1	3	2	0
	楠	297	259	11	4	0	244	36	3	15	10	0	6	2	2	0	2	0	0	0
小 計	2048	1795	40	35	14	1706	173	15	18	35	3	67	35	80	13	24	11	32	0	
三 重 郡	朝 日	256	204	0	13	9	182	49	0	0	5	0	23	21	3	0	3	0	0	0
	川 越	482	454	2	6	1	445	16	0	0	11	0	5	0	12	2	4	0	6	0

## 開発行為に関する事前協議等について

### 1 概要

地域の計画的な発展と良好な市街地の形成を図るため、四日市市域内で都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定による開発行為を行う者に対し、公共公益施設の整備等に特別の協力を求め、及び指導し、もって住みよい街づくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全することを目的とし制定された四日市市宅地開発指導要綱に基づき、万一の災害が発生しても、安全かつ円滑な災害防御活動が実施できるよう、消防活動上必要な施設の設置等、宅地開発行為に関し必要な事項の同意、協議について審査、指導するものである。

		平成17年度	平成18年度
審査件数		107件	98件
指導内容	水利関係	5件	14件
	消防活動用空地	3件	1件
	その他	0件	0件
	指導件数 合計	8件	15件



# 自主防災組織の育成

## (市民防災隊)

防災機関の第一線である消防機関は、増大する災害の危険性に備えて、その機能強化を図っていますが、大地震が発生した場合は、電話の不通、道路の陥没、隆起、火災の同時多発、水道間の破損などにより消防機関の消火、救急、救護活動は、その機能を十分に果たせなくなり、被害地域のすべてに対応することが困難になります。

このような事態に直面した時に初期消火、救出救護、避難誘導などの活動を行うことができるのは、被災地の住民以外にはなく、このような「自分たちのまちは、自分たちで守る」という理念に基づいて防災活動を行うための組織が「自主防災組織」です。

本市においては、昭和53年から自主防災組織づくりを推進し、主に臨海部を中心に耐震性の100t貯水槽と可搬式小型動力ポンプを配備した市民防災隊36隊が組織されています。

昭和60年には、市民防災隊が相互に連絡協調を図り、広く防災思想の普及高揚に勤める目的で「四日市市民防災隊連絡協議会」を結成し、訓練・防災研修会等の活発な活動を実施しています。

### ● 市民防災隊の活動について

地震の大災害が発生した場合に、すばやく能率的に防災活動を行って自分たちの生命や財産を守ることができるように市民防災隊では、それぞれの役割を具体的に決めています。

現実の災害には、情報の収集伝達を行う情報収集班、可搬式小型動力ポンプや消火器等による初期消火活動を行う消火班、負傷者が発生した場合に救出救護活動を行う救出救護班、住民の避難誘導を行う避難誘導班の四つに分けて防災活動を行います。

### ● 実災害にそなえて

実際に災害が発生したときは、思うように身体が動かないものです。そのような時に落ち着いて、しかも安全に行動ができるような防災について学んだ知識を生かして、実際に活動するために、普段から協力して訓練を実施しています。

訓練には、情報伝達収集訓練、消火訓練、救出救護訓練、避難誘導訓練、炊き出し訓練などがあります。

### ● 各隊の装備品

- ・ 過搬式動力消防ポンプ（台車付き、C-1級）
- ・ 100t耐震性貯水槽
- ・ 防火外套・ヘルメット・簡易救助資器材・担架 他

## 耐震性貯水槽等設置場所

(100t)

(平成19年4月1日)

地区名	設 置 場 所		設置 年度	地区名	設 置 場 所		設置 年度
浜 田	鵜の森一丁目	鵜の森公園	53	共 同	堀木二丁目	堀木公園	58
港	稲 葉 町	納屋公園	53	橋 北	川原町	川原町公園	58
塩 浜	馳 出 町	馳出公園	53	共 同	西浦一丁目	西浦公園	59
浜 田	曙町	曙公園	54	浜 田	西浜田町	西浜田公園	59
橋 北	新浜町	三滝公園	54	四 郷	笹川五丁目	笹川公園	59
羽 津	八田二丁目	地藏堂前	54	日 永	前田町	市営住宅	59
富洲原	富田一色町	海浜公園	54	共 同	中部	中部公園	60
塩 浜	御菌町	御菌神社	54	富 田	富田浜町	富田浜公園	60
浜 田	諏訪栄町	諏訪公園	55	四 郷	笹川九丁目	笹川六号公園	60
港	南納屋町	南納屋公園	55	羽 津	別名四丁目	別名公園	61
富洲原	松原町	松原公園	55	日 永	日永一丁目	大瀬古子供広場	61
橋 北	滝川町	滝川公園	56	河原田	川尻町	川尻町公民館前	61
富洲原	天力須賀	天力須賀公園	56	浜 田	三栄町	三栄公園	62
塩 浜	磯津町	磯津公会所前	56	海 蔵	東阿倉川町	海蔵神社	62
浜 田	新正二丁目	新正中公園	57	塩 浜	海山道一丁目	海山道神社前公園	62
富 田	東富田町	海浜公園	57	中 央	元新町	四ツ谷公園	63
塩 浜	小浜町	小浜公園	57	塩 浜	七ツ屋町	七ツ屋広場	63
中 央	栄町	中央公園	58	日 永	六呂見町	六呂見公園	63

## 防災教育センター利用状況

### 【概要】

平成9年4月に四日市市北消防署に併設された防災教育センターは、市民の皆様方に防災に関する知識や技術を高め、その行動を楽しみながら体験学習をして頂くことを目的として開設しました。

1階の防災展示体験室には、種々な体験資材を揃え楽しんで学習ができる施設を備えてあり、2階の防災センターには、視聴覚設備を利用して防火に関する種々なビデオテープを活用し、防災意識を高めて頂いたり、また、消防防災に関する会議等に利用して頂いております。

今後も、多くの市民の方々に防災意識を高めて頂くよう利用の促進に努めていきたいと考えております。

平成18年度

月別	区分	防 災 展 示 体 験 室												防災センター		
		消防施設見学		自 主 防災隊	消防関係 団 体	自治会	会社 関係	行政 関係	他都市 視 察	家 族		個 別		小計	小計	累計
		保育園 幼稚園	小中高 学 校							子供	大人	子供	大人			
4月	件数				2		2		8					12	2	
	人員				14		20		30					64	50	
5月	件数						3		6			2		11	7	9
	人員						53		64			2	1	120	131	181
6月	件数	1	2				1		2	6		4		16	8	17
	人員	122	79				22		5	10	10	7	2	257	298	479
7月	件数	1	1						5	5		8		20	16	33
	人員	11	95						30	9	5	25	11	186	326	805
8月	件数	2	1				1		11	4		9		28	7	40
	人員	124	6				1		48	6	6	32	11	234	201	1006
9月	件数	1	3						6	1		2		13	4	44
	人員	123	11						50	2	2	6	1	195	181	1187
10月	件数	3	5		1				4	3		2		18	9	53
	人員	164	306		4				30	6	5	6	1	522	594	1781
11月	件数	6	3	1	1				1	41		3		56	8	61
	人員	268	319	17	5				3	82	62	14	2	772	390	2171
12月	件数	3	1									4		8	2	63
	人員	219	108									6	3	336	24	2195
1月	件数	2					1		1			1		5	6	69
	人員	206					15		4			3		228	272	2467
2月	件数	2	2						3	1		1		9	5	74
	人員	98	10						6	1	2	4		121	119	2586
3月	件数	2							2			2		6	8	82
	人員	108							110			3	1	222	225	2811
合計	件数	23	18	1	4	0	8	0	49	61		38		202		82
	人員	1443	934	17	23	0	111	0	380	116	92	108	33	3257		2811

※ 防災展示、体験者数月平均 271人      防災センター月平均利用者 234人

## 四日市市防災指導員制度

阪神・淡路大震災は、私たちに数多くの防災対策に関する教訓を残しましたが、その教訓のひとつとして、高齢者等の災害時要援護者の人たちへの防災対策がクローズアップされました。

そこで、四日市市消防本部では平成8年度から地域に密着したきめ細やかな、災害に強いまちづくりの防災対策を実施するために、防災指導員制度を創設しました。

この制度は、防災に関し豊富な知識と経験を有した人を防災指導員として任命し、ひとり暮らしの高齢者宅などの防災診断として家の中の危険な箇所や地震が発生した場合における注意点などを指導しています。

すでに、平成11年5月末で市内全地区の防災診断が一巡し、同年6月から第2回目、平成14年4月から第3回目を実施し、平成17年4月からは四巡目の診断に入っています。

(第1回目診断率 約77%・第2回目診断率 約77.5%・第3回目診断率 約78.2%・第4回目診断率 約80.2%)

### 地区別防災診断実施状況

(平成19年3月31日現在)

地 区		第1回 (H8.6~ H11.5)	第2回 (H11.6~ H14.3)	第3回 (H14.4~ H17.3)	第4回 (H17.4~ H20.3)	総 合 計
訪問世帯数	合計	3,122	3,528	3,887	3,084	13,621
	ひとり暮らし高齢者宅	2,966	3,380	3,715	2,873	12,934
	寝たきりの高齢者宅等	123	84	87	181	475
	障 害 者 等	33	64	85	30	212
診断世帯数	合計	2,406	2,733	3,040	2,740	10,919
	ひとり暮らし高齢者宅	2,280	2,601	2,892	2,533	10,306
	寝たきりの高齢者宅等	100	69	72	178	419
	障 害 者 等	26	63	76	29	194

### 防災指導員による指導状況

(平成19年3月31日現在)

	指導内容	件 数
防 火 管 理	暖房器具の性能、設置場所及び取扱等により火災予防上危険である。	14
	調理器具の性能、設置場所及び取扱等により火災予防上危険である。	67
	風呂釜の性能、設置場所及び取扱等により火災予防上危険である。	17
	たばこの始末及びマッチ、ライター、ロウソク等の火気の管理が適切でない。	43
	ガス器具、ガスボンベ及びガス警報機等管理及び付近の整理が適切でない。	43
	屋内に灯油等の危険物が放置され、その管理が適切でない。	19
	電気配線が適切でない。	69
	屋内の整理整頓が必要である。	110
	少量危険物等技術上の基準に不適であり危険。	5
地 震 対 策	建物の構造等に問題があり、地震が発生した場合に危険である。	6
	就寝場所に家具があるため、地震が発生した場合、家具が転倒し負傷する危険がある。	877
	地震や風水害の発生により避難の必要があるときに、自力で避難することができない。	262
	燃焼器具等の燃料タンクが屋内にあり、地震が発生した場合、転倒の危険がある。	7
指 導 件 数 合 計 ( 重 複 該 当 有 り )		1,539

# 防火・防災教室の経緯と現状

平成19年4月1日

1. 防災教育の目的	阪神・淡路大震災を教訓とした、「災害に強い人づくり」事業として、小・中学校の防災教育をとおり、災害時における行動等について理解を深め、防災意識の高揚を図る。
2. 活動実績 (1)防災教室 (原則として中学1年生を対象として1学期に実施)	管内の中学1年生を対象として平成8年度からモデル校を指定して試行的に実施。 平成12年度から管内の中学校（私立中を含む）23校で本格的に運用を開始。平成13年度には、管内の全校28校にて実施。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 平成15年度実施校（28校・3, 337人）</li><li>・ 平成16年度実施校（28校・3, 378人）</li><li>・ 平成17年度実施校（28校・3, 243人）</li><li>・ 平成18年度実施校（28校・3, 410人）</li></ul>
(2)防火教室 (原則として小学5年生を対象として2学期に実施)	管内の小学5年生（一部の小学校では4年生）を対象として昭和56年度より管内の小学校を対象として実施。 平成10年度から管内の小学校（私立小を含む）44校で実施すると共に教本「みんなで防火」を全部改正し、本格的に運用を開始。平成13年度には、管内の全校45校にて実施 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 平成15年度実施校（45校・3, 475人）</li><li>・ 平成16年度実施校（44校・3, 608人）</li><li>・ 平成17年度実施校（45校・3, 737人）</li><li>・ 平成18年度実施校（45校・3, 377人）</li></ul>
3. 標準カリキュラム (1)防災教室（中学生） (全体3時限、分割有)	(ア) 避難訓練及び教諭の講話（学校主体） (イ) スライド等を活用した防災講話 (ウ) 応急手当の実技指導（止血、固定、搬送法）等
(2)防火教室（小学生） (全体2時限、連続)	(ア) テキスト「みんなで防火」を用いた防火講話 (イ) 体験実技 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 水消火器による模擬消火体験</li><li>・ スモークマシンによる煙体験</li><li>・ 天ぷら油火災シュミレーション</li></ul>

救急 ・ 救助

## 一 目 統 計

平 成 18 年 中

救 助 出 場 件 数		1 7 6 件
(うち 特別救助隊 出場件数)		1 0 1 件 )
救 助 活 動 件 数		1 3 0 件
(うち 特別救助隊 活動件数)		6 2 件 )
活 動 割 合		7 3 . 9 %
出 場 延 べ 隊 数		5 9 8 隊
救 助 人 員		1 4 0 人
1 日あたりの平均出場件数		0 . 4 8 件
活動1回あたりの平均救助人数		1 . 0 8 人

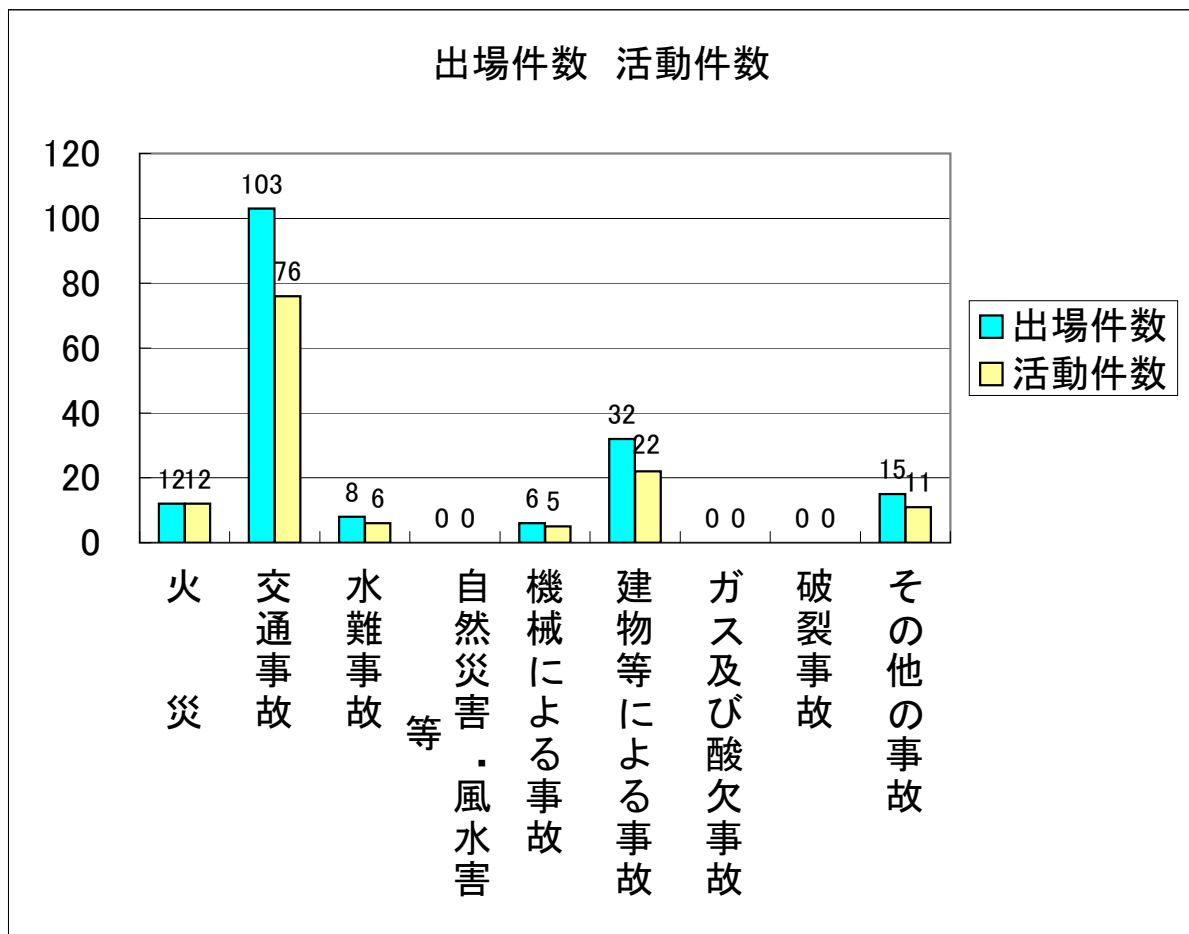
### 救 助 の 多 い 少 な い

出 場 件 数 の 多 か っ た 月	4 月	2 1 件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 月	2 月	9 件
出 場 件 数 の 多 か っ た 曜 日	金・土曜日	3 3 件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 曜 日	木曜日	1 5 件
出 場 件 数 の 多 か っ た 地 区	三重・常磐地区	1 4 件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 地 区	水沢地区	0 件
出 場 件 数 の 多 か っ た 時 間 帯	2 1 時～2 2 時	1 3 件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 時 間 帯	2 時～3 時	1 件
出 場 の 多 か っ た 事 故 種 別	交通事故	1 0 3 件
出 場 件 数 の 1 番 多 か っ た 日	12月29日	4 件

## 救出・救助活動状況

(平成18年中)

	火災	交通事故	水難事故	自然災害・風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
出場件数	12	103	8	0	6	32	0	0	15	176
出場隊数	120	317	42	0	18	66	0	0	35	598
出場延べ人員	748	1,148	148	0	68	239	0	0	127	2,478
活動件数	12	76	6	0	5	22	0	0	11	132
救助人員	6	94	7	0	5	18	0	0	10	140





## 水難救助隊の災害出動概要

四日市港内、河川などで発生する乗用車の転落、遊泳中の事故等、早期に救助の必要がある水難救助事案に対応するため、平成15年4月に「水難救助隊」が発足し、現在、14名の水難救助隊員で活動しております。

水難救助隊は、水中での困難な救助活動を円滑に遂行するため、「潜水」という特殊技能を身に付け、更なる水難救助の知識・技術の向上を目指して日々錬成訓練を実施しています。

水難救助隊の出動回数及び訓練・研修回数

年 別	月別		合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	種別			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
1 5 年 中	災害出動	水難救助	5	—	—	—			1			3			1
	水難訓練		32			2	2	3	5	3	3	3	3	5	3
	新人研修		12							1	2	2	2	2	2
1 6 年 中	災害出動	水難救助	7	2			1	1		2	1				
	水難訓練		42	3	3	3			9	3	3	3	3	9	3
	新人研修		15	1	1	1					3	2	3	2	2
1 7 年 中	災害出動	水難救助	4						1	1			2		
	水難訓練		45	3	3	3		3	9	3	3	3	3	9	3
	新人研修		5	1	2	2									
1 8 年 中	災害出動	水難救助	8		1		1	1			1	1	1	2	
	水難訓練		37	3	2	2	3	2	4	4	2	3	5	5	2
	新人研修		17							5	2	2	2	2	2

## 一 目 統 計

平成18年中

救 急 出 場 件 数	12,880件
搬 送 件 数	11,889件
不 搬 送 件 数	991件
搬 送 人 員	12,207人

男	6,477人
女	5,730人

一日あたりの平均出場件数	35.3件
--------------	-------

一日あたりの平均搬送人員	33.4人
--------------	-------

救急告示医療機関数	19施設 (四日市地域医療圏内)
-----------	---------------------

出場件数の多かった月	1月	1,196件
------------	----	--------

出場件数の少なかった月	9月	979件
-------------	----	------

出場件数の多かった曜日	月曜日	1,889件
-------------	-----	--------

出場件数の少なかった曜日	水曜日	1,768件
--------------	-----	--------

出場件数の多かった地区	常磐地区	1,109件
-------------	------	--------

出場件数の少なかった地区	同和地区	25件
--------------	------	-----

出場件数の多かった時間帯	8時～10時	1,442件
--------------	--------	--------

出場件数の少なかった時間帯	4時～6時	507件
---------------	-------	------

出場の多かった事故種別	急病	8,008件
-------------	----	--------

出場件数の一番多かった日	1月3日、1月5日 11月2日、12月31日	53件
--------------	---------------------------	-----

出場件数の一番少なかった日	4月5日、10月28日	19件
---------------	-------------	-----

## 平成18年中の救急業務の概要

平成18年中の救急出場件数は、前年を195件（1.5%）上回る12,880件、搬送人員は前年を221人上回る12,207人となりました。出動件数は、過去4～5年間は毎年平均約600件程度の著しい増加が続いていましたが、昨年はその増加傾向がやや抑制された状況となりました。

救急出動の事故種別で見ると、「急病」による出場が第1位で全体の62%を占め、次いで「交通事故」が13%、「一般負傷」が12%、「転院搬送」が8%となっており、ここ数年間の上位の順位に変動はありません。

救急車の利用状況については、管内である四日市市、朝日町、川越町の住民約26人に1人が救急車を利用したことになり、1日あたりの平均出場件数も、35.3件となっています。

以下に救急搬送した傷病者について、『年齢別』『重症度別』『地区別』『月別』などの観点から眺めた特徴的な傾向について示します。

『年齢層別』の傾向については、「乳幼児」「少年」「成人」「老人」など、各年齢層とも増加の傾向にありますが、その中でも65歳以上の老人の搬送比率が全体の45%を占めていること、また年ごとの老人搬送の伸び率がここ数年、顕著なものとなっています。

『重症度別』の傾向については、搬送者全体に占める「死亡者」「重症者」の比率はここ数年間で大きな変化はありませんが、入院を必要としない「軽症者」の占める比率が65%を占めており、かつ増加の傾向にあること。さらに全国平均の52%（平成17年中）を大幅に上回っていることなどが特徴となっています。

『地区別』の傾向については、「中部」「常磐」「日永」「三重」「四郷」の地区が救急需要の多い上位5地区となっていますが、これらの地区は65歳以上の高齢者が多く居住している地区でもあり、“救急需要＝高齢者が多い”という関係を如実に示しているものといえます。

このように、増加し続ける救急需要に対して、本市では、市街地に配置する3箇所の消防署に5台の救急車を、また西部地域、北西地域、西南地域と受託地域である朝日町・川越町地域にそれぞれ1台ずつ、計9台の救急車を配置し、一秒でも早く救急車を救急現場に到着させるための対策を講じています。

今後も都市整備や救急需要の動向などを踏まえて、署所配置などの検討を行いながら、“5分救急体制”の実現に向けた施策を講じていく必要があります。

また、年次計画的に救急車を高規格救急車に更新していくとともに、全ての救急車に少なくとも1名以上の救急救命士を配置できるよう、救急救命士の養成を継続していきます。

加えて、19年3月までに市内の公的施設にAED（自動体外式除細動器）が250台配備され、さらに一般事業所等への設置も進んでおり、それらの事業所等で勤務する職員に対するAEDの取り扱いを含めた応急手当講習を計画的に進めていきたいと考えています。

◎ 救急救命士による特定行為の処置実績

処置内容		気道確保	静脈路確保	薬剤投与	除細動
処置 実績	平成9年中	13	1	—	6
	平成10年中	7	1	—	1
	平成11年中	16	5	—	6
	平成12年中	48	26	—	14
	平成13年中	39	26	—	12
	平成14年中	45	28	—	11
	平成15年中	50	33	—	17
	平成16年中	54	23	—	25
	平成17年中	51 (1)	36	—	26
	平成18年中	68 (1)	21	2	25

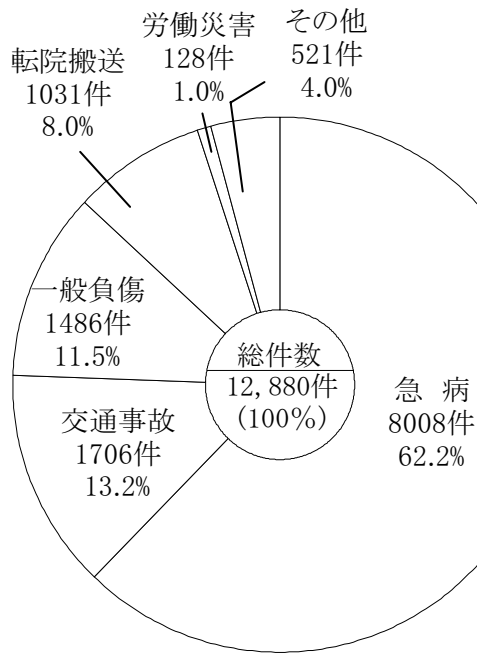
- 1 気道確保実績のうち、( )内の数値は、気管挿管の実施件数
- 2 除細動は、平成16年7月1日から特定行為から除外

# 救 急 概 要

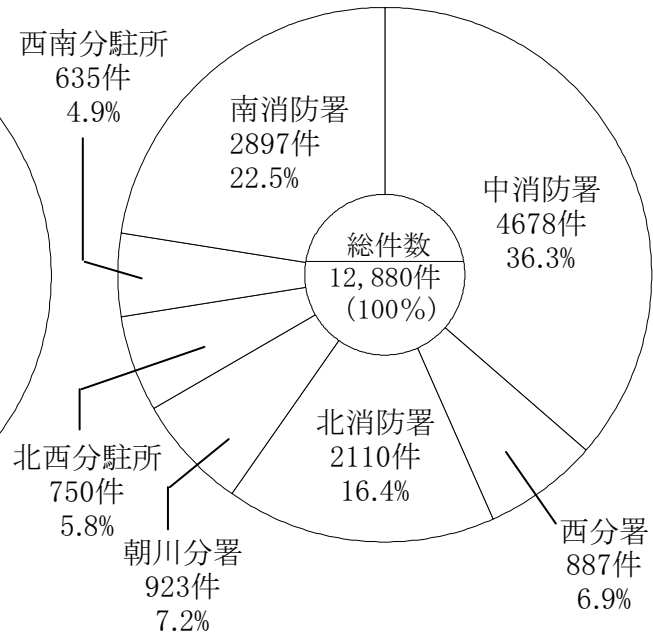
(平成18年中)

区 分	件 数 ・ 人 員	一 日 平 均
救 急 出 場 件 数	12,880件	35.3件
搬 送 件 数	11,889件	32.6件
搬 送 人 員	12,207人	33.4人

〈事故別救急出場件数〉  
(平成18年中)



〈救急隊別件数〉  
(平成18年中)



## 救急発生状況比較

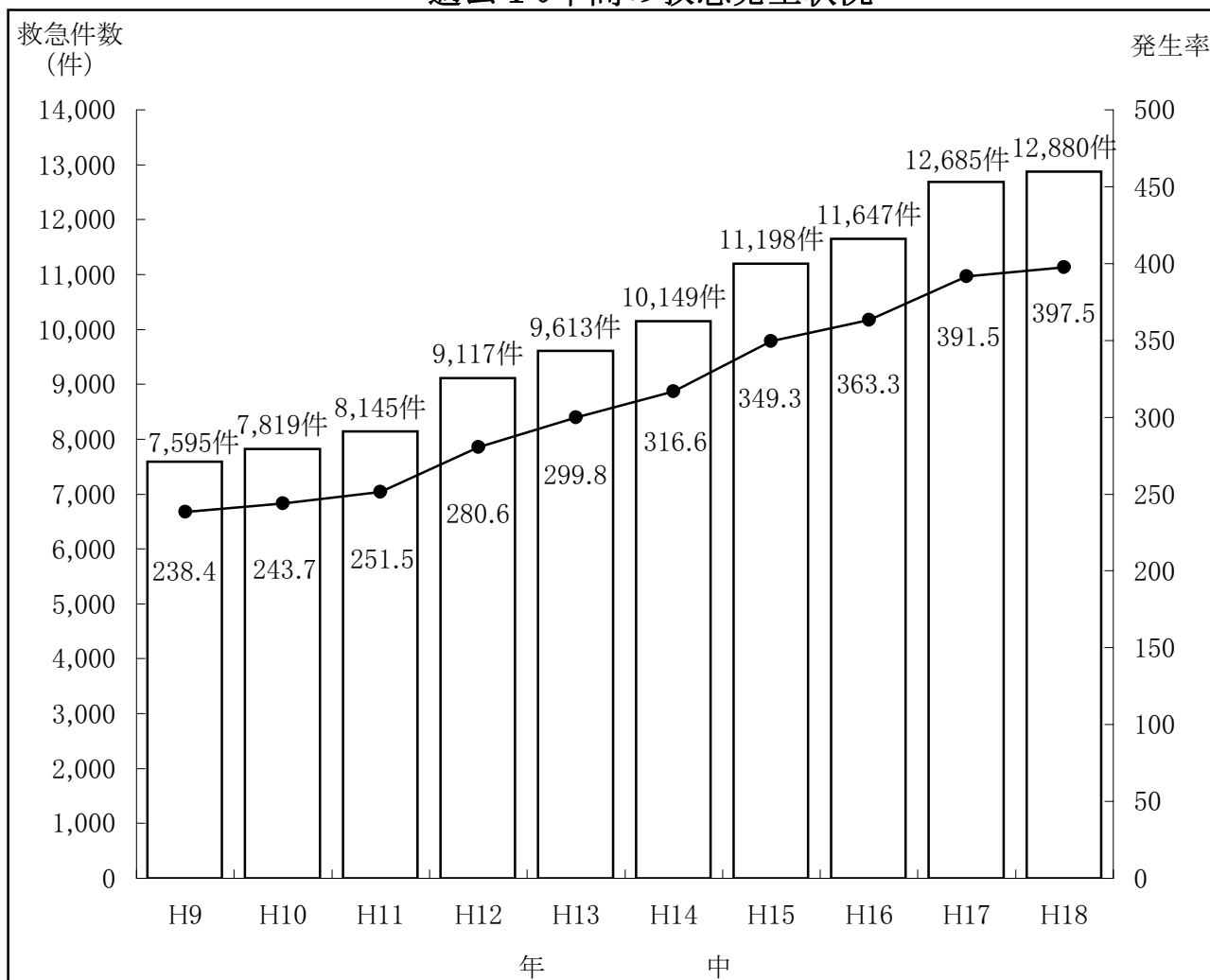
区 分		年 度				
		平成14年中	平成15年中	平成16年中	平成17年中	平成18年中
全 国	救急件数	4,555,881件	4,830,813件	5,029,108件	5,277,936件	件
	発生率	358.9件	380.6件	396.2件	413.1件	件
三重県	救急件数	57,706件	61,828件	65,241件	70,069件	件
	発生率	310.7件	332.9件	351.3件	374.1件	件
四日市市 (受託2町 含む)	救急件数	10,149件	11,198件	11,647件	12,685件	12,880件
	発生率	316.6件	349.3件	363.3件	391.5件	397.5件

※数値は受託2町を含む。

$$\text{※ 発生率} = \frac{\text{救急件数}}{\text{人 口}} \times 10,000$$

(人口1万人あたりの発生件数)

## 過去10年間の救急発生状況



# 地区別救急出場状況

(平成18年中)

区分		出場件数		搬送件数		搬送人員	
地区別	合計	12,880 件	100 %	11,889 件	100 %	12,207 件	100 %
中 消 防 署	小計	<b>5,564</b>	<b>43.20</b>	<b>5,085</b>	<b>42.77</b>	<b>5,233</b>	<b>42.87</b>
	共同	657	5.10	549	4.62	567	4.64
	同和	25	0.19	24	0.20	24	0.20
	中央	118	0.92	101	0.85	101	0.83
	港	158	1.23	144	1.21	148	1.21
	浜田	725	5.63	658	5.53	682	5.59
	橋北	315	2.45	293	2.46	299	2.45
	海蔵	390	3.03	363	3.05	373	3.06
	常磐	1,109	8.61	1,024	8.61	1,038	8.50
	川島	272	2.11	261	2.20	269	2.20
	神前	256	1.99	231	1.94	247	2.02
	桜	475	3.69	449	3.78	464	3.80
	県	206	1.60	194	1.63	203	1.66
	三重	858	6.66	794	6.68	818	6.70
北 消 防 署	小計	<b>2,999</b>	<b>23.28</b>	<b>2,810</b>	<b>23.64</b>	<b>2,853</b>	<b>23.37</b>
	羽津	698	5.42	659	5.54	673	5.51
	富田	499	3.87	466	3.92	471	3.86
	富洲原	455	3.53	422	3.55	431	3.53
	大矢知	441	3.42	411	3.46	420	3.44
	八郷	343	2.66	320	2.69	325	2.66
	下野	324	2.52	308	2.59	309	2.53
	保々	239	1.86	224	1.88	224	1.84
南 消 防 署	小計	<b>3,540</b>	<b>27.48</b>	<b>3,280</b>	<b>27.59</b>	<b>3,381</b>	<b>27.70</b>
	塩浜	493	3.83	459	3.86	471	3.86
	日永	1,055	8.19	992	8.34	1,016	8.32
	四郷	734	5.70	671	5.64	683	5.60
	内部	454	3.52	421	3.54	452	3.70
	河原田	163	1.27	143	1.20	148	1.21
	小山田	204	1.58	191	1.61	200	1.64
	水沢	97	0.75	90	0.76	93	0.76
楠	340	2.64	313	2.63	318	2.61	
高速自動車道	42	0.33	33	0.28	40	0.33	
市 外	小計	<b>735</b>	<b>5.71</b>	<b>681</b>	<b>5.73</b>	<b>700</b>	<b>5.73</b>
	朝日町	250	1.94	231	1.94	236	1.93
	川越町	481	3.73	448	3.77	462	3.78
	その他	4	0.03	2	0.02	2	0.02

## 月 別 救 急 出 場 状 況

事故別	区分	月別												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	出場件数	<b>12,880</b>	<b>1,196</b>	<b>996</b>	<b>1,085</b>	<b>1,019</b>	<b>1,013</b>	<b>1,024</b>	<b>1,150</b>	<b>1,147</b>	<b>979</b>	<b>1,017</b>	<b>1,124</b>	<b>1,130</b>
	搬送人員	<b>12,207</b>	<b>1,150</b>	<b>951</b>	<b>1,017</b>	<b>949</b>	<b>962</b>	<b>982</b>	<b>1,086</b>	<b>1,101</b>	<b>921</b>	<b>965</b>	<b>1,068</b>	<b>1,055</b>
火災	出場件数	<b>78</b>	7	7	9	5	10	3	10	7	7	3	5	5
	搬送人員	<b>23</b>	2	4	6	0	2	2	2	1	1	0	3	0
自然災害	出場件数	<b>0</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	搬送人員	<b>0</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	出場件数	<b>10</b>	0	1	0	1	1	0	0	1	1	2	3	0
	搬送人員	<b>5</b>	0	1	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0
交通	出場件数	<b>1,706</b>	129	99	154	129	126	141	153	152	125	157	178	163
	搬送人員	<b>1,841</b>	143	109	153	138	139	152	164	173	139	169	191	171
労働災害	出場件数	<b>128</b>	5	8	13	13	14	13	16	6	12	9	9	10
	搬送人員	<b>122</b>	5	8	12	12	14	12	15	6	10	9	9	10
運動競技	出場件数	<b>84</b>	3	3	9	7	8	7	11	5	7	15	4	5
	搬送人員	<b>88</b>	3	3	10	7	8	7	13	6	7	15	4	5
一般負傷	出場件数	<b>1,486</b>	127	107	114	121	106	132	130	147	120	123	131	128
	搬送人員	<b>1,395</b>	118	106	104	109	101	125	120	140	116	116	123	117
加害	出場件数	<b>101</b>	7	7	8	14	8	10	10	5	4	8	8	12
	搬送人員	<b>92</b>	6	5	9	13	5	8	8	6	4	8	8	12
自損行為	出場件数	<b>174</b>	13	13	17	15	18	15	10	16	16	15	14	12
	搬送人員	<b>132</b>	12	11	14	11	13	11	9	12	11	11	10	7
急病	出場件数	<b>8,008</b>	789	660	670	630	640	604	706	706	603	604	692	704
	搬送人員	<b>7,470</b>	748	618	622	583	601	572	655	662	555	562	648	644
転院搬送	出場件数	<b>1,031</b>	112	85	85	74	80	94	97	94	78	71	73	88
	搬送人員	<b>1,027</b>	112	85	85	74	79	93	97	93	78	71	72	88
その他	出場件数	<b>74</b>	4	6	6	10	2	5	7	8	6	10	7	3
	搬送人員	<b>12</b>	1	1	2	1	0	0	3	1	0	2	0	1



## 応急手当の普及計画

本市においては、119番通報を受けてから救急車が到着するまでに6分39秒の時間を要していません。大切な人の命は、救急隊が到着するまでの間に、傷病者の近くに居合わせた住民の方が適切な応急手当を実施することによって、救われるものといっても過言ではありません。

本市では、平成6年から本格的に住民に対する応急手当の普及啓発活動を開始し、各自治会や各種団体を対象にした普通救命講習や上級救命講習などを年間約200回程度開催しています。

また、毎月1回、土曜日に、一般公募による定期普通救命講習を開催し、個人での受講希望者への対応も行っています。

さらに事業所や各種団体等において、応急手当の普及啓発活動の中心的な役割を担ってもらえるよう、指導者養成コースである普及員講習や指導員講習なども計画的に開催しており、現在、管内には約1,200名の応急手当指導者がいます。

### 応急手当普及啓発活動の状況

○普通救命講習修了者の実績（207回） 4,184人（平成18年中）

講習実施月	講習回数	男女別		修了者数計	消防防災団体	自治会	公務員	PTA	事業所等	福祉関係	学校関係	その他 (定期含む)
		男	女									
合計	207	2506	1678	4184	25	12	34	17	42	22	38	17
1月	15	181	94	275	2	1	3		3	3	2	1
2月	25	352	166	518	4	4	3		5	2	6	1
3月	17	168	123	291	2	1	2		6	5		1
4月	7	67	50	117			3		1	2		1
5月	10	130	74	204	1		4			1	1	3
6月	26	297	264	561	3		4	5	5		8	1
7月	32	257	536	793	3	2	1	12	2	2	7	3
8月	10	165	44	209	1		1		5	1	1	1
9月	19	276	98	374	1	1	3		5	3	5	1
10月	15	198	93	291	2	1	5		3	2	1	1
11月	21	265	95	360	1	1	4		5	1	7	2
12月	10	150	41	191	5	1	1		2			1

○上級救命講習の実績（9回）

回	実施月	受講対象者	修了者数			
			合計	男	女	
1	2月	第7回 一般公募 上級救命講習	28	12	16	
2	3月	四日市医師会 看護専門学校①	22	2	20	
3	3月	四日市医師会 看護専門学校②	21	2	19	
4	4月	日本トランスシティ株式会社	44	20	24	
5	4月	第8回 一般公募 上級救命講習	27	16	11	
6	7月	県立 朝明高等学校	14	2	12	
7	7月	第9回 一般公募 上級救命講習	29	13	16	
8	10月	第10回 一般公募 上級救命講習	30	16	14	
9	12月	四日市市立 四日市高等看護学院	31	3	28	
合計			9回	246名	86名	160名

○応急手当普及員講習の実績

コンビナート ・ 一般事業所 市職員・教職員・防災隊・住民・その他	新規講習 4回 ・ 再講習 8回 259名（男 191名 ・ 女 68名）
--------------------------------------	--

## 応急手当普及活動による救命率の向上

心肺停止の傷病者に遭遇したとき、すぐそばに居合わせた人（バイスタンダー）が行う心肺蘇生法などの応急手当が、救命率や予後に大きく影響しています。

◎ 救命率とは、救急隊が搬送した全ての心肺停止傷病者のうち、1か月後の生存者の割合

	救急隊が搬送した全ての心肺停止傷病者数	家族等により応急手当が実施されていた傷病者数	そのうち 1か月後の生存者数
		家族等により応急手当が実施されていない傷病者数	そのうち 1か月後の生存者数
平成9年	192人	32人（16.7%）	0人（0.0%）
		160人（83.3%）	5人（3.1%）
平成10年	207人	46人（22.2%）	1人（2.2%）
		161人（77.8%）	3人（1.9%）
平成11年	199人	54人（27.1%）	4人（7.4%）
		145人（72.9%）	1人（0.7%）
平成12年	222人	42人（18.9%）	2人（4.8%）
		180人（81.1%）	9人（5.0%）
平成13年	204人	69人（33.8%）	2人（2.9%）
		135人（66.2%）	5人（3.7%）
平成14年	219人	53人（24.2%）	0人（0.0%）
		166人（75.8%）	3人（1.8%）
平成15年	242人	76人（31.4%）	6人（7.9%）
		166人（68.6%）	10人（6.0%）
平成16年	261人	71人（27.2%）	5人（7.0%）
		190人（72.8%）	9人（4.7%）
平成17年	272人	76人（27.9%）	1人（1.3%）
		196人（72.1%）	9人（4.6%）
平成18年	263人	53人（20.2%）	1人（1.9%）
		210人（79.8%）	11人（5.2%）

通信 ・ 気象

# 一 目 統 計

平成18年中

## 119番通報取扱状況

受 信 総 件 数	23,494件
携 帯 電 話 受 信 件 数	5,186件
一日あたりの平均受信件数	64.4件
携帯電話による平均受信件数	14.2件
通報件数の多かった月	1月 2,172件
通報件数の少なかった月	9月 1,809件

## 気 象 状 況

最 高 気 温	37.5℃	8月10日
最 低 気 温	-3.1℃	1月 9日
最 大 瞬 間 風 速	24.8m/s	12月27日
年 間 総 雨 量	1,687.0mm	
1時間あたりの最大降雨量	30.0mm	10月23日19時~20時
一日あたりの最大降雨量	84.0mm	8月28日
最 多 風 向		西北西
最 少 風 向		東・東北東

## 医療情報案内状況

案 内 総 件 数	7,827件
一日あたりの平均案内数	21.4件
案内科目の多い順位	1. 小児科 2. 内科 3. 整形外科
案内件数の多かった月	1月 974件
案内件数の少なかった月	9月 510件
案内件数が多かった曜日	祝日、日 曜日
案内件数が少なかった曜日	水 曜日
案内件数が多い時間帯	18時~19時

## 指令事務の共同運用

四日市市と桑名市は、「四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会」を設置して、平成19年4月1日から指令事務の共同運用を開始しました。

### 1 四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項の規定に基づき、複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、住民の期待と信頼に応えられる消防サービスの高度化を図るため、消防通信指令施設において行う消防通信指令に関する事務を共同して管理し、及び執行する

### 2 四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会の担当事務

- ・ 災害通報の受信
- ・ 出動指令
- ・ 通信統制
- ・ 情報の収集伝達

### 3 担当事務を執行する施設の名称

消防指令センター

### 4 消防指令センターの設置場所

桑名市消防本部内

### 5 経費の負担割合

経費の2分の1を国勢調査人口比率、残りの2分の1を消防費基準財政需要額比率とする。

### 6 消防指令センターの管内人口及び面積

管内人口約55万人・面積約614km<sup>2</sup>

### 7 消防指令センター管内署所数

16署所

### 8 消防指令センター員の構成状況

総員 27名

内訳 四日市市消防本部職員 15名

桑名市消防本部職員 12名

## 消防通信施設の概要

高機能消防通信指令システムには次の機能を備え、119番通報受付から出動指令までの時間短縮及び消防車・救急車が災害場所に到着するまでの時間短縮を図り、8分消防5分救急の実現を図ります。

### 1 NTT発信地表示システム

NTTからの119番通報時に、通報者の住所を瞬時に特定し、地図上に通報場所を表示します。

### 2 携帯電話・IP電話の発信者位置情報通知システム

携帯電話・IP電話からの119番緊急通報時に、音声通話と併せて通報者の発信位置に関する情報が自動的に消防本部に通知され、地図上に表示します。

### 3 車両位置管理システム

GPS（衛星利用測位システム）機能により、出向している消防車や救急車の走行している位置を把握して、災害場所に近い消防車・救急車に対して出動を指令（直近車両の隊編成）します。

### 4 Eメール・FAX119番緊急通報システム

音声による119番通報が困難な聴覚障害や言語障害のある方が、携帯電話機やインターネット接続端末機からEメール、又はFAXを利用して火災・救急事案等の緊急通報を受信します。

### 5 消防団への出動指令

消防団への出動指令は、出動対象分団のファックスに指令書を送信するとともに、出動対象団員へ電話音声による順次指令とEメール指令を送信します。

# 119番通報受付取扱状況

(平成18年中)

月	火災	救急	警戒	救助	案内	悪戯	誤報	同報	携帯	その他	合計
1	17	903	48	12	76	11	57	107	462	479	2172
2	15	767	34	5	45	17	46	85	383	422	1819
3	17	821	32	19	53	22	57	83	437	570	2111
4	11	769	35	14	36	20	43	75	413	400	1816
5	12	748	31	9	51	14	39	91	448	412	1855
6	7	779	50	9	44	17	46	93	382	401	1828
7	13	847	31	15	33	12	46	80	541	458	2076
8	10	846	38	11	66	20	51	83	498	474	2097
9	14	732	38	16	38	18	43	74	394	442	1809
10	11	764	46	12	46	16	43	75	411	457	1881
11	10	858	33	13	42	26	42	78	443	505	2050
12	18	845	41	17	63	29	42	80	374	471	1980
合計	155	9679	457	152	593	222	555	1004	5186	5491	23494

備考 携帯電話からの通報含む。※携帯電話からの通報は総受付件数の22%を占める。

## 携帯電話119番通報受付取扱状況

(平成18年中)

〔 災 害 事 案 〕							
種別	市町村	四日市市消防 区 域	桑名市消防 区 域	菰野町消防 区 域	鈴鹿市消防 区 域	亀山市消防 区 域	合 計
火 災		48	4	6	2		60
救 急		2853	35	27	31		2946
同 報		348					348
その他災害		171	2	1			174
合 計		3420	41	34	33	0	3528
比 率		96.9 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.0 %	100 %
〔 転 送 先 不 特 定 〕							
種 別	ま ち が い	応 答 な し	い た ず ら	そ の 他	フ ロ ッ ク 外 報	合 計	
件 数	256	331	135	922	14	1658	

備考 携帯電話による災害通報以外の転送先不特定件数は32%を占める。

# 通 信 施 設 保 有 状 況

(平成19年4月1日現在)

所属別	区分	消 防 緊 急 通 信 指 令 施 設 Ⅲ 型	火 災 報 知 電 話	ホ ツ ト ラ イ ン	指 令 電 話	公 電 話 交 換 機	加 入 電 話 ( 回 線 )	テ レ フ ォ ン ガ イ ド ( 回 線 )	消防無線電話			救急無線電話		心 電 図 伝 送 装 置	消 防 団 無 線 電 話 車 載	県 防 災 無 線 電 話		市 防 災 行 政 用 無 線 電 話	フ ァ ク シ ミ	無 線 フ ァ ク シ ミ	携 帯 電 話	
									基 地	移 動			基 地			移 動 ( 車 載 )	地 上 ・ 衛 星					防 災 相 互 波 力
										消 防 車 両	そ の 他 車 両	携 帯										
合 計	1	46	33	8	1	1	35	15	1	24	23	65	1	10	8	33	3	10	1	43	1	18
消防本部	1	46	33		1	1	18	15	1		9	7	1				3	4	1	2	1	3
中消防署				1			4			8	2	17		3	2			2		1		4
西分署				1			2			2	2	5		1	1					1		2
港分署				1			1			2	2	2					2			1		
北消防署				1			2			5	3	13		1	1		1			1		2
朝日川越分署				1			2			1	1	5		1	1					1		2
北西救急分駐所				1			1					1		1	1						1	1
南消防署				1			4			6	4	13		2	1		1			1		3
西南救急分駐所				1			1					2		1	1					1		1
消防団																33				33		

◎県防災行政無線電話には、衛星可搬型地球局含む。

## 無 線 配 置 状 況

消 防 本 部	
○車載無線 (よっかいち)	
広報車	61
指揮車	51
広報車 68. 69. 73. 75. 77. 78.	
原液運搬車	76
○携帯無線 (よっかいち)	
しき: 800. 801. 802. 803. 804	
そうむ810、よぼう820	
○基地局	
よっかいちしょうぼう	
きゅうきゅうよっかいち	
三重県防災行政無線 (固定局)	
四日市市防災行政無線 (〃)	

四 日 市 市 消 防 団	
(よっかいちしょうぼうだん)	
○消防団本部	1、 2
ポンプ車	他31

港 分 署	
○車載無線 (よっかいち)	
広報車	71
水難救助車	45
○携帯無線 (よっかいちみなど)	
601. 602	

中 消 防 署	
○車載無線 (よっかいち)	
ポンプ車	1
水槽付ポンプ車	5
化学車	8
水槽車	11
はしご車	31
高所放水車	35
救助工作車 (Ⅲ型)	41
広報車	62 . 72
原液搬送車	74
○携帯無線 (よっかいちなか)	
100. 101. 102. 103. 105.	
106. 107. 108. 141. 142	
143. 144. 145. 190. 191	
192. 193	
○救急無線 (きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	1. 7
救急車	9

西 分 署	
○車載無線 (よっかいち)	
水槽付ポンプ車	7. 14
広報車	70
トラック	82
○携帯無線 (よっかいちにし)	
401. 402. 403. 490. 491	
○救急無線 (きゅうきゅうよっかいち)	
救急車	6

北 消 防 署	
○車載無線 (よっかいち)	
ポンプ車	2
水槽付ポンプ車	6
化学車	9
屈折はしご車	32
救助工作車 (Ⅱ型)	43
広報車	63. 65
トラック	81
○携帯無線 (よっかいちきた)	
200. 201. 202. 203. 204.	
205. 206. 207. 241. 242.	
290. 291. 292.	
○救急無線 (きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	5

北 西 救 急 分 駐 所	
○救急無線 (きゅうきゅうよっかいち)	
救急車	4
○携帯無線 (よっかいちほくせい)	
790	

朝 日 川 越 分 署	
○車載無線 (よっかいち)	
水槽付ポンプ車	16
広報車	79
○携帯無線 (よっかいちあさかわ)	
501. 502. 503. 590. 591	
○救急無線 (きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	8

南 消 防 署	
○車載無線 (よっかいち)	
ポンプ車	3
水槽付ポンプ車	15
化学車	10
はしご車	33
高所放水車	34
原液搬送車	36
広報車	64. 80
立入検査車	66
トラック	83
○携帯無線 (よっかいちみなみ)	
300. 301. 302. 303. 305.	
306. 307. 308. 309. 390	
391. 392. 393.	
○救急無線 (きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	3
救急車	2

西 南 救 急 分 駐 所	
○救急無線 (きゅうきゅうよっかいち)	
救急車	10

○携帯無線 (よっかいちせいなん)	
990	
○携帯無線 (よっかいちみなみ)	
304	

## 月別救急医療情報案内状況

三重県救急医療情報システムは昭和57年12月1日に四日市地域ほか5地域でサービスを開始、翌昭和58年12月1日に全县をネットワークして現在に至っています。このシステムは、参加医療機関（病院・診療所）救急医療情報センターとをコンピュータを介して通信回線で結び、救急医療に必要な情報を収集しており、「救急車を呼ぶまでもなく近くの病院等の紹介」を市民等からの問い合わせに対し、迅速に最寄りの医療機関を案内することで、救急医療行政の充実に期するものです。

平成15年10月からは、インターネット（<http://www.qq.pref.mie.jp/>）及び音声・FAXによる自動案内（0800-100-1199通話料無料）により医療機関をさがすことが可能になりました。

（平成18年中）

月 別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
科目別	合計	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
合 計	7827	974	645	542	583	847	528	681	684	510	511	599	723
内 科	2140	355	200	138	119	224	122	150	190	119	131	180	212
小児科	2467	305	249	172	173	259	187	218	192	146	150	182	234
外 科	805	62	60	49	78	73	54	76	85	64	65	63	76
整形外科	930	93	62	75	73	123	61	76	67	68	84	79	69
産婦人科	64	11	7	3	4	4	3	8	3	6	7	4	4
眼 科	294	28	14	27	27	33	16	39	40	16	11	19	24
耳鼻科	327	40	18	24	29	40	21	27	32	19	15	24	38
皮膚科	137	14	3	5	6	22	16	17	18	19	6	5	6
泌尿器科	77	7	0	6	2	7	7	10	9	9	4	7	9
精神科	3	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0
脳外科	110	12	7	14	9	10	8	11	7	7	11	8	6
循環器科	6	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	2
呼吸器科	11	2	1	0	2	1	1	3	1	0	0	0	0
消化器科	7	1	0	1	0	1	2	1	0	0	1	0	0
歯 科	145	24	10	13	8	16	7	6	13	9	9	11	19
その他	304	20	14	14	53	33	23	36	26	27	17	17	24

医療情報案内 TEL 353-1199



## 気象予報・警報発表状況

本市は、三重県の北勢地域に位置し年間を通じて温暖な地域です。  
 気象に関する警報の発表は、概ね1年間で15回程度で特に台風接近時に多く発表されています。  
 平成18年は、台風の上陸が無く、暴風警報の発表はありませんでした。

また、注意報については、概ね1年間に400回程度となっており、内訳では「強風注意報」「波浪注意報」「雷注意報」に関する内容が多くなっています。

(平成18年中)

種別	月別												発表回数 計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
大雨警報				1		1		3		1			6
洪水警報				1		1		3		1			6
波浪警報		1						1					2
強風注意報	12	9	9	9	6	2	2	2	2	3	6	11	73
波浪注意報	9	9	7	9	6	2	4	3	3	4	7	13	76
大雨注意報		1		2	3	5	18	11	6	2	2	2	52
洪水注意報		1		2	3	5	18	11	6	2	2	2	52
雷注意報	1	1	4	4	4	6	18	11	8	3	7		67
濃霧注意報	2	6	2	4	7	3	7			2	1	5	39
大雪注意報	5	4										2	11
風雪注意報	6	4	2									3	15
高潮注意報								1		1			2
乾燥注意報	2		3	6									11
霜注意報			10	4									14
低温注意報	4	4	1										9
計	41	40	38	42	29	25	67	46	25	19	25	38	435

火災気象通報	8	4	11	16	1				1	2	3	4	50
--------	---	---	----	----	---	--	--	--	---	---	---	---	----

# 気 象 状 況

風速・湿度・気温・風向・降雨量

(平成18年中)

区分		月別												
		年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
風速(m/s)	平均	2.5	3.0	3.0	3.1	3.1	2.5	1.9	1.9	2.2	2.4	2.5	2.3	2.4
	最大瞬間	24.8	19.7	20.7	24.4	24.4	21.2	17.5	13.4	15.1	19.8	22.1	19.7	24.8
湿度(%)	平均	72.8	69.4	70.6	69.9	65.8	76.7	75.6	80.8	73.9	73.4	71.5	72.2	73.9
	最低	15.5	27.0	32.1	15.5	23.0	24.6	28.8	36.9	36.0	31.5	34.4	29.4	35.4
気温(°C)	平均	15.8	4.3	5.6	7.6	12.7	18.2	22.8	25.9	28.1	23.8	19.6	13.4	7.8
	最高	37.5	13.6	17.0	17.1	21.6	28.2	32.1	36.0	37.5	31.8	27.3	23.6	15.0
	最低	-3.1	-3.1	-3.0	-0.4	3.0	7.7	11.1	19.2	18.3	16.9	12.7	5.3	-0.9
気圧(hPa)	平均	1011.9	1017.4	1018.3	1011.3	1009.1	1011.7	1006.6	1006.0	1006.6	1009.4	1013.3	1014.5	1019.1
	最高	1031.9	1029.6	1030.0	1025.6	1022.6	1022.5	1013.6	1015.1	1016.3	1016.9	1022.3	1026.8	1031.9
	最低	988.6	997.9	1003.7	990.8	991.0	995.9	990.2	995.4	996.9	998.3	988.6	1000.0	996.0
風 向  (時間毎)	東	1.5	0.9	1.1	1.9	1.7	1.4	2.6	2.2	3.1	0.8	0.7	1.3	0.8
	東南東	4.4	0.9	1.1	3.1	4.1	7.4	7.6	5.5	12.9	5.5	2.2	1.7	1.1
	南東	9.2	0.9	1.0	5.0	7.0	19.0	18.9	14.2	24.2	12.3	4.3	2.5	0.9
	南南東	3.5	0.5	0.5	1.6	2.2	5.2	6.8	7.8	9.4	4.9	2.0	1.2	0.5
	南	3.7	0.5	1.2	1.8	3.5	4.4	6.9	6.8	6.8	6.5	4.1	1.3	0.6
	南南西	2.3	1.3	1.7	2.1	2.6	3.0	2.8	3.7	2.7	1.8	1.6	2.3	1.7
	南西	2.8	2.1	2.5	2.4	2.5	4.6	2.8	3.5	2.5	1.8	1.6	3.5	3.4
	西南西	5.6	6.0	7.8	7.1	5.1	6.7	5.3	4.0	2.2	2.3	3.3	6.7	10.2
	西	7.8	10.9	11.5	7.6	6.2	4.9	6.2	4.4	3.7	4.4	6.4	9.2	17.6
	西北西	21.4	28.3	24.6	24.7	22.1	16.1	13.9	11.7	12.5	20.4	32.7	22.9	27.1
	北西	15.9	23.4	20.9	19.3	17.3	9.9	9.4	12.0	8.0	17.7	19.7	18.3	14.5
	北北西	6.0	7.3	6.8	6.8	6.0	3.7	4.0	6.9	2.6	6.9	6.5	7.7	6.7
	北	5.3	5.5	4.9	5.8	7.3	4.3	3.8	5.8	2.4	6.0	6.0	6.9	5.4
	北北東	5.0	5.4	6.1	4.7	6.0	4.4	3.2	4.9	2.3	5.1	4.9	7.9	5.3
	北東	3.5	3.9	6.2	3.7	4.0	3.0	3.0	3.4	2.5	2.7	2.8	4.5	2.3
東北東	1.5	1.4	1.6	1.9	2.1	1.3	1.9	2.2	2.0	0.8	0.8	1.5	1.0	
静穏	0.6	0.8	0.5	0.5	0.3	0.7	0.9	1.0	0.2	0.1	0.4	0.6	0.9	
降雨量 (mm)	日数	125	5	10	15	13	16	11	15	5	8	9	7	11
	時間最大	30.0	8.5	11.5	3.5	7.0	10.0	20.5	13.0	22.0	15.0	30.0	8.0	10.5
	1日最大	84.0	41.5	68.5	23.0	54.5	75.5	80.0	44.5	84.0	48.6	70.5	19.5	59.0
	合計	1687.0	49.5	122.5	85.0	115.0	212.5	260.5	245.0	102.0	132.0	174.5	72.5	116.0

予 防

# 一 目 統 計

平成18年度

広報活動		583件
広報催事に対する参加者数		54,566人
立ち入り検査数		2,441件
建築同意数		802件
防火対象物		13,907棟
中高層ビル	4階以上	1,463棟
危険物許可事務処理件数		2,034件
危険物施設数		4,616施設
火災条例に基づく届出件数		5,987件

## 広 報 活 動 状 況

(平成18年度)

種 別	人員／回数	合 計	消防本部	中 署	北 署	朝川分署	南 署
広報車等による宣伝活動	回 数	48		21	7	5	15
	人 員	1382		445	806	5	126
防 火 講 演 会 座 談 会	回 数	27		11	1	8	7
	人 員	3091		622	18	1097	1354
防 火 映 画 会	回 数	38		14	8	6	10
	人 員	2771		789	471	597	914
自衛消防隊等訓練指導	回 数	208		91	40	27	50
	人 員	20263		4874	5679	2785	6925
庁 舎 見 学	回 数	67		27	37	1	2
	人 員	4537		2266	2192	64	15
防 火 展	回 数	16		4	1	2	9
	人 員	12140		1690	1000	5500	3950
少 年 防 火 教 室	回 数	45		18	10	3	14
	人 員	3246		1137	866	216	1027
防 災 教 室	回 数	28		11	7	2	8
	人 員	3386		1239	989	176	982
地 震 体 験 車	回 数	25		15	1	3	6
	人 員	3508		1515	100	863	1030
火 災 予 防 相 談	回 数	81		16	28	7	30
	人 員	242		25	112	11	94
合 計	回 数	583		228	140	64	151
	人 員	54566		14602	12233	11314	16417

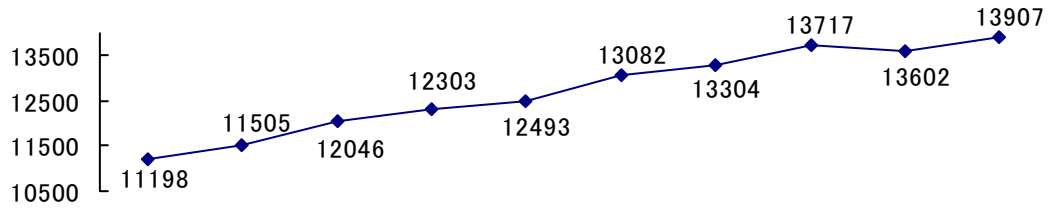
## 広 報 用 印 刷 物

(平成 18 年度)

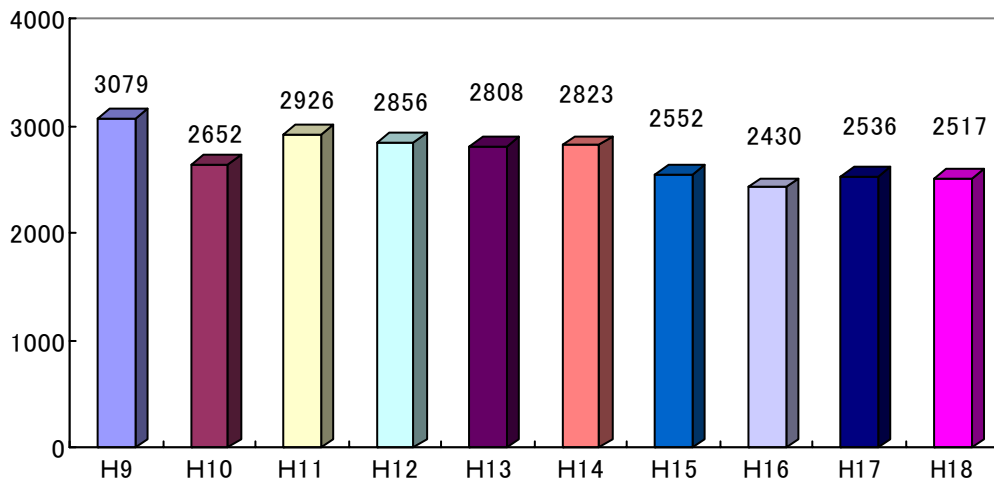
種 別	人員／回数	合 計	消防本部	中 署	北 署	朝川分署	南 署
チ ラ シ	回 数	83		51	1	3	28
	部 数	4885		2650	1000	215	1020
ポ ス タ ー	回 数	6	6				
	部 数	6400	6400				
ス テ ッ カ ー	回 数	0					
	部 数	0					
防 火 だ よ り	回 数	2	2				
	部 数	267126	267126				
そ の 他	回 数	9		1	6	2	
	部 数	2300		500	1000	800	
合 計	回 数	100	8	52	7	5	28
	部 数	280711	273526	3150	2000	1015	1020

## 年別建築同意状況及び防火対象物の推移

### 防火対象物



### 建築同意件数



### 建築同意数

(平成 18 年度)

区分 項目	件 数	
	同 意	不同意
新 築	5 3 5	
増 築	2 5 4	
改 築	3	
移 築	0	
用途変更	8	
そ の 他	2	
小 計	8 0 2	
消防通知	1, 7 1 5	
合 計	2, 5 1 7	

### 消防用設備等届出状況

(平成 18 年度)

工事計画書	着工届出	設置届出
1 0 0 件	4 4 1 件	4 1 8 件

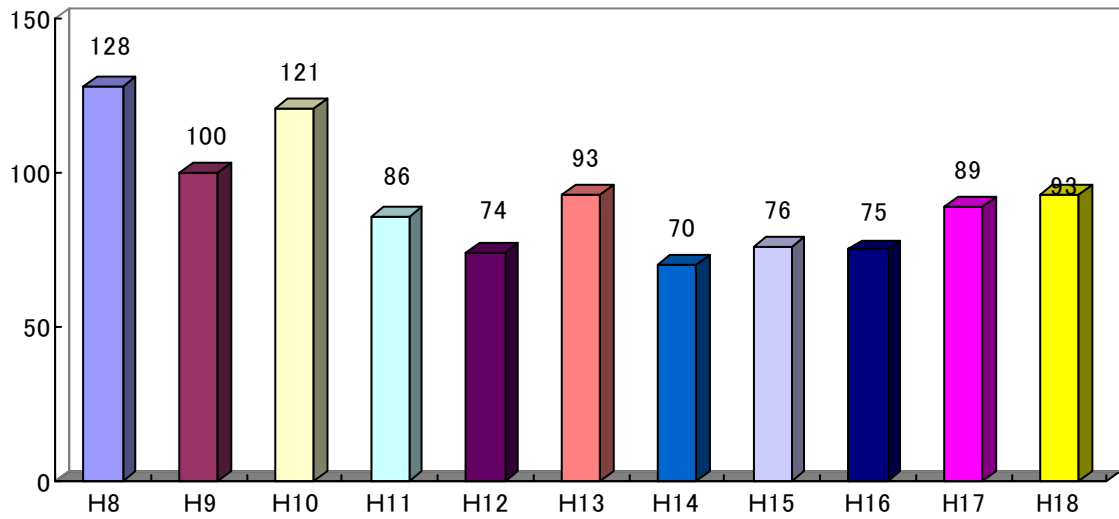
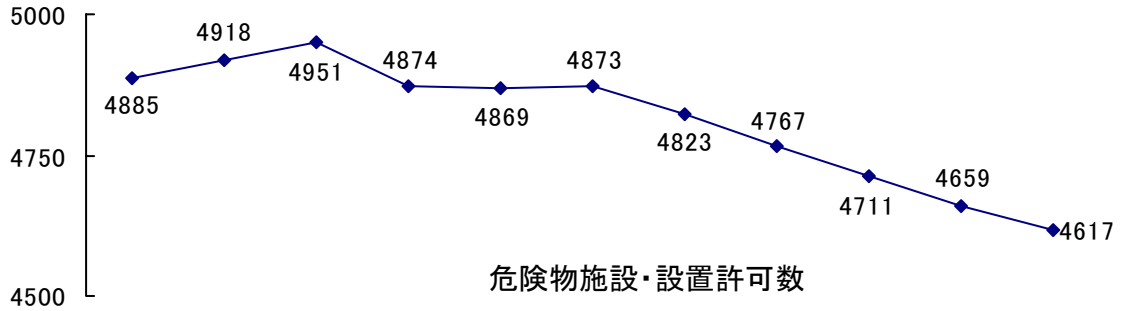
### 危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況

(平成 18 年度)

署別 区分	合計	中署	北署	南署
仮 貯 蔵	2 0	1	1 9	0
仮 取 扱	4	3	0	1

## 年別危険物施設・設置許可数及び危険物施設数の推移

### 危険物施設



### 危険物許可事務処理状況

(平成 18 年度)

種 別	許 可		完成検査		廃止	水張検査	水圧検査
	設 置	変 更	設 置	変 更			
区 分							
合 計	93	792	94	769	139	109	36
製造所	1	146	3	138	2		
貯 蔵 所	屋 内	6	13	5	8	3	
	屋外タンク	13	252	23	248	44	
	屋内タンク	10	2	4	1	3	
	地下タンク	1	6	2	5	4	
	簡易タンク	0	0	0	0	0	
	移動タンク	38	49	38	51	59	
	屋 外	1	0	2	1	4	
取 扱 所	給 油	6	44	4	42	20	
	販 売	0	0	0	0	7	
	移 送	0	58	0	57	2	
	一 般	17	222	13	218	11	

平成18年度

火災予防条例に基づく届出事務処理状況

区分	署別	合計	本部	中署	西分署	港分署	北署	朝川分署	南署
防火対象物使用開始届		305	0	121	12	0	69	27	76
防火管理者選解任届		582	0	303	22	4	66	35	152
消防計画作成(変更)届		655	0	316	33	4	91	37	174
共同防火管理協議事項作成(変更)届		18	0	16	0	0	2	0	0
消火・避難訓練実施計画書		612	0	218	48	1	132	50	163
工事中の消防計画届		1	0	1	0	0	0	0	0
防火対象物定期点検報告		122	0	51	5	0	20	15	31
防火対象物点検報告特例認定申請		6	0	4	0	0	0	1	1
消防用設備等設置届		418	34	150	11	1	70	48	104
消防用設備等着工届		441	71	174	8	1	71	44	72
消防用設備等の特例適用願い		9	5	0	0	0	0	0	4
消防用設備等点検結果報告		2053	0	824	107	27	378	135	582
炉		6	0	3	0	0	2	0	1
厨房設備		2	0	1	0	0	1	0	0
温風暖房機		1	0	1	0	0	0	0	0
ボイラー		16	0	3	0	0	7	2	4
給湯湯沸設備		17	0	3	1	0	5	4	4
乾燥設備		7	0	0	0	0	5	1	1
サウナ設備		0	0	0	0	0	0	0	0
ヒートポンプ冷暖房機		3	0	0	0	0	3	0	0
火花を生じる設備		1	0	0	0	0	1	0	0
放電加工機		0	0	0	0	0	0	0	0
発電設備		41	0	17	1	0	9	4	10
変電設備		90	0	30	0	0	27	9	24
蓄電池設備		29	0	14	0	0	5	3	7
ネオン管灯設備		2	0	1	0	0	0	0	1
指定洞道		0	0	0	0	0	0	0	0
水素ガス気球届		0	0	0	0	0	0	0	0
熱風炉		0	0	0	0	0	0	0	0
少量危険物		126	0	37	7	1	32	7	42
指定可燃物		134	0	5	2	0	49	2	76
圧縮アセチレンガス		28	0	0	1	0	4	1	22
液化石油ガス		174	0	68	1	0	47	27	31
無水硫酸		0	0	0	0	0	0	0	0
生石灰		0	0	0	0	0	0	0	0
毒物		0	0	0	0	0	0	0	0
劇物		5	0	4	0	0	0	0	1
火薬類		1	0	1	0	0	0	0	0
高压ガス		3	0	0	0	0	0	2	1
喫煙届		3	0	3	0	0	0	0	0
裸火		45	0	31	0	0	13	0	1
危険物品持込		30	0	21	0	0	1	6	2



防火対象物状況(階層別)

平成19年4月1日現在

階層の別	政令別表項目別 合計	1		2			3		4	5		6			7	8	9		10	11	12		13		14	15	16			17	18		
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	イ	ロ		イ	ロ	ハ	イ	ロ			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ	イ			ロ	イ
		劇場・映画館	公会堂・集会場	イキャバレー・カフェー	口遊技場等	ハ風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	イ待合・料理店	ロ飲食店	百貨店・マーケット	イ旅館・ホテル	ロ寄宿舎・下宿・共同住宅	イ病院・診療所	ロ老人福祉施設等	ハ幼稚園・盲学校等	学校	図書館・美術館	イ蒸気・熱気浴場	ロイに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	ロ映画・テレビスタジオ	イ自動車庫・駐車場	ロ飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	イ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨イが存する複合用途防火対象物	ロイ以外の複合用途防火対象物	16二地	16三準	17文	18延長50m以上のアーケード	
合計	13907	20	281	0	58	0	11	465	630	71	3312	199	209	73	435	9	8	18	11	303	2898	0	150	1	1932	1823	769	197	0	0	5	19	
地上階	1階	4839	0	160	0	14	0	2	191	334	4	133	32	112	37	154	1	4	14	7	240	1378	0	105	1	1290	552	39	13	0	0	3	19
	2階	5918	12	106	0	38	0	8	195	217	24	2003	102	64	30	86	5	3	4	3	56	1240	0	35	0	545	814	241	85	0	0	2	0
	3階	1687	5	12	0	3	0	0	45	52	14	501	39	13	5	140	2	1	0	1	7	192	0	2	0	71	314	228	40	0	0	0	0
	4階	716	2	2	0	3	0	0	19	17	3	319	11	10	1	37	0	0	0	0	0	53	0	3	0	17	78	119	22	0	0	0	0
	5階	351	0	1	0	0	0	1	9	6	4	182	5	4	0	12	0	0	0	0	0	22	0	1	0	7	28	51	18	0	0	0	0
	6階	119	0	0	0	0	0	0	4	3	8	35	4	5	0	2	1	0	0	0	0	10	0	0	0	2	13	26	6	0	0	0	0
	7階	78	1	0	0	0	0	0	1	0	4	26	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	7	27	4	0	0	0	0
	8階	72	0	0	0	0	0	0	1	1	3	29	2	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	11	15	3	0	0	0	0
	9階	34	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	3	0	0	0	0
	10階	29	0	0	0	0	0	0	0	0	6	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	2	0	0	0	0
	11階	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
	12階	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	13階	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14階	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
	15階	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	16階以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記のうち地階を有するもの	地下1階	233	2	6	0	1	0	0	10	4	8	25	13	5	4	5	1	1	0	1	0	14	0	1	0	4	81	45	2	0	0	0	0
	地下2階	17	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	9	1	0	0	0	0	0

防火対象物状況(消防用設備別)

平成18年4月1日 現在

消防用設備等の別	政令別表項目別	合計	1		2		3		4	5			6			7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		17	18			
			イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	ハ	イ	ロ	ハ			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ			イ	ロ	イ
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー等	遊技場等	風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院	老人福祉施設等	幼稚園・盲学校等	学校	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車庫	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①、④、⑤イ、⑥、⑨イがする複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	二地	三準地	文	延長50m以上のアーケード	
防火対象物合計			13907	20	281	0	58	0	11	465	630	71	3312	199	209	73	435	9	8	18	11	303	2898	0	150	1	1932	1823	769	197	0	0	5	19
消防用設備等を要する防火対象物の別	屋内消火栓設備を要するもの	1237	11	14	0	5	0	2	4	40	20	110	11	26	8	140	1	1	0	1	1	415	0	3	0	246	122	48	8	0	0	0	0	
	スプリンクラー設備を要するもの	137	5	0	0	4	0	0	3	19	2	20	10	23	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	23	3	11	0	0	0	0	0	
	水噴霧等消火設備を要するもの	178	1	1	0	1	0	0	0	18	4	8	3	1	0	0	1	0	0	0	0	42	0	48	0	6	29	13	2	0	0	0	0	0
	屋外消火栓設備を要するもの	375	3	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	191	0	0	0	143	26	1	1	0	0	0	0	0
	動力消防ポンプを要するもの	92	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	47	0	0	0	28	8	1	1	0	0	0	0	0
	自動火災報知設備を要するもの	4322	14	63	0	43	0	6	112	285	40	714	91	135	43	243	5	4	2	1	7	1068	0	37	0	641	389	326	50	0	0	3	0	0
	ガス漏れ火災警報設備を要するもの	11	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0
	漏電火災警報器を要するもの	31	0	0	0	0	0	1	1	0	3	14	0	3	2	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	消防機関へ通報する火災報知設備を要するもの	364	3	3	0	5	0	0	1	4	35	19	52	100	4	6	0	0	1	0	0	16	0	1	0	5	14	83	12	0	0	0	0	0
	非常警報設備を要するもの	1338	12	134	0	33	0	1	147	142	16	180	42	43	18	172	3	5	5	0	25	38	0	5	0	10	168	129	10	0	0	0	0	0
	避難器具を要するもの	1003	4	18	0	12	0	1	53	17	20	384	23	37	20	129	2	0	0	0	3	7	0	1	0	1	108	132	31	0	0	0	0	0
	誘導灯を要するもの	2734	15	140	0	47	0	8	287	411	46	133	150	123	38	72	4	7	7	1	18	278	0	23	0	152	371	363	40	0	0	0	0	0
	消防用水を要するもの	82	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	49	0	0	0	11	7	5	0	0	0	0	0	0
	排煙設備を要するもの	24	2	0	0	1	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0
連結散水設備を要するもの	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0		
連結送水管を要するもの	273	1	0	0	0	0	0	1	3	12	124	10	2	0	4	1	0	0	0	0	3	0	6	0	2	29	46	11	0	0	0	18	0	
非常コンセント設備を要するもの	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	1	0	0	0	0		
無線通信補助設備を要するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
甲種防火対象物	2006	9	72	0	39	0	6	111	226	37	300	39	95	30	94	5	4	2	2	16	193	0	49	0	141	274	234	27	0	0	1	0	0	
乙種防火対象物	529	0	86	0	4	0	1	167	42	1	21	3	6	4	9	0	1	2	0	10	5	0	4	0	1	17	135	10	0	0	0	0	0	
共同防火管理を要するもの	171	0	1	0	0	0	0	13	4	0	13	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	9	0	0	7	111	10	0	0	0	0	0	

防火対象物状況(地区別)

平成19年4月1日 現在

地区の別	政令別表項目別	合計	防火対象物状況(地区別)																														
			1		2			3		4		5			6		7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16	17	18
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ
合計		13907	20	281	0	58	0	11	465	630	71	3312	199	209	73	435	9	8	18	11	303	2898	0	150	1	1932	1823	769	197	0	0	5	19
中消防署管内	小計	5224	1	97	0	20	0	10	279	300	42	1334	98	79	27	151	2	4	5	3	81	692	0	87	1	617	656	520	99	0	0	0	19
	共同	645	0	2	0	3	0	1	95	65	17	57	6	3	2	9	0	1	3	0	10	16	0	21	0	26	66	203	24	0	0	0	15
	同和	16	0	1	0	0	0	1	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	3	1	0	0	0	0	0
	中央	146	0	1	0	0	0	4	7	6	2	11	7	1	0	6	0	0	1	1	6	7	0	3	0	9	39	27	4	0	0	0	4
	港	308	0	6	0	0	0	1	4	2	2	19	1	3	1	0	0	0	0	0	0	59	0	3	0	125	73	3	6	0	0	0	0
	浜田	973	1	4	0	3	0	0	23	37	10	190	12	5	1	19	1	0	0	0	8	130	0	39	0	142	172	141	35	0	0	0	0
	常盤	1015	0	21	0	4	0	1	51	72	7	516	23	11	5	14	1	1	1	1	12	62	0	5	0	56	70	70	11	0	0	0	0
	橋北	308	0	3	0	0	0	0	6	10	2	41	4	4	2	10	0	0	0	0	2	81	0	4	0	76	43	12	8	0	0	0	0
	海蔵	516	0	2	0	3	0	0	10	19	0	157	5	4	1	10	0	0	0	0	7	150	0	0	1	98	33	12	4	0	0	0	0
	三重	557	0	15	0	2	0	1	42	37	1	187	18	22	3	22	0	2	0	0	13	69	0	1	0	46	50	23	3	0	0	0	0
	神前	143	0	10	0	1	0	0	7	10	1	18	4	4	1	31	0	0	0	0	5	23	0	2	0	6	14	5	1	0	0	0	0
	川島	137	0	5	0	1	0	0	10	9	0	52	8	5	3	4	0	0	0	0	8	8	0	0	0	3	12	8	1	0	0	0	0
	県	213	0	8	0	1	0	0	6	5	0	42	3	5	3	12	0	0	0	0	6	55	0	2	0	16	42	5	2	0	0	0	0
桜	247	0	19	0	2	0	1	18	26	0	40	7	12	5	14	0	0	0	1	4	30	0	7	0	12	39	10	0	0	0	0	0	
北消防署管内	小計	4192	14	89	0	15	0	0	98	158	13	1072	43	56	22	138	5	1	9	3	83	1135	0	26	0	572	457	139	43	0	0	1	0
	富田	434	0	9	0	0	0	0	5	28	3	129	9	5	2	21	0	1	4	1	10	56	0	3	0	58	53	31	6	0	0	0	0
	羽津	1063	7	9	0	4	0	0	22	47	2	224	9	9	4	15	0	0	0	1	11	390	0	4	0	144	127	29	5	0	0	0	0
	富洲原	308	0	8	0	2	0	0	17	14	6	51	5	5	3	9	0	0	2	1	4	89	0	7	0	46	23	14	2	0	0	0	0
	大矢知	528	0	12	0	2	0	0	10	13	0	257	6	5	4	7	0	0	0	0	15	79	0	2	0	70	22	21	2	0	0	1	0
	八郷	345	0	12	0	0	0	0	6	8	0	66	4	8	4	36	1	0	0	0	7	107	0	1	0	29	37	13	6	0	0	0	0
	下野	157	0	9	0	1	0	0	8	10	0	45	2	5	1	10	0	0	0	0	4	33	0	0	0	13	12	3	1	0	0	0	0
	保々	200	1	9	0	0	0	0	4	3	0	36	1	3	2	15	0	0	0	0	7	54	0	0	0	34	26	4	1	0	0	0	0
	川越町	840	5	12	0	4	0	0	13	19	2	200	4	11	1	20	1	0	2	0	14	241	0	9	0	139	111	17	15	0	0	0	0
	朝日町	317	1	9	0	2	0	0	13	16	0	64	3	5	1	5	3	0	1	0	11	86	0	0	0	39	46	7	5	0	0	0	0
南消防署管内	小計	4491	5	95	0	23	0	1	88	172	16	906	58	74	24	146	2	3	4	5	139	1071	0	37	0	743	710	110	55	0	0	4	0
	塩浜	910	0	7	0	2	0	0	9	17	3	87	1	9	1	13	0	0	3	3	13	291	0	10	0	192	214	16	19	0	0	0	0
	日永	1002	4	13	0	11	0	0	36	78	1	296	22	15	4	47	1	1	1	1	21	162	0	9	0	128	115	29	7	0	0	0	0
	河原田	565	0	5	0	4	0	1	6	20	1	57	0	5	0	15	0	0	0	0	12	181	0	7	0	136	106	5	4	0	0	0	0
	四郷	472	0	18	0	1	0	0	16	17	1	206	12	18	14	38	0	0	0	0	23	36	0	0	0	24	18	22	7	0	0	1	0
	内都	479	0	11	0	3	0	0	11	15	3	110	9	12	3	14	0	1	0	0	25	99	0	5	0	78	66	9	5	0	0	0	0
	小山田	218	0	11	0	1	0	0	4	9	0	7	1	9	0	7	0	1	0	0	24	78	0	1	0	18	38	5	4	0	0	0	0
水沢	232	0	9	0	0	0	0	3	2	6	12	7	2	0	3	0	0	0	0	8	58	0	0	0	44	76	2	0	0	0	0	0	
楠	613	1	21	0	1	0	0	3	14	1	131	6	4	2	9	1	0	0	1	13	166	0	5	0	123	77	22	9	0	0	3	0	

数量・類別危険物施設設置状況

平成19年4月1日現在

区分	製造所等の別		合計	貯蔵所									取扱所					事業所数			
	製造所	製造所等		小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	特定屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	14kℓを越える被率引車	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所		移送取扱所	特定移送取扱所	一般取扱所
許可施設数	今年度末数	4617	127	3601	379	1926	337	59	196	22	880	246	139	889	257	5	0	67	0	560	838
数量別	5倍以下	695	6	565	133	134	3	41	89	22	110	3	36	124	8	1	0	0	0	115	
	5倍を越え10倍以下	517	11	370	63	144	0	11	45	0	70	6	37	136	31	3	0	0	0	102	
	10倍～50倍	1119	19	867	80	544	0	7	46	0	134	9	56	233	97	1	0	2	0	133	
	50倍～100倍	837	15	728	28	200	0	0	6	0	492	165	2	94	19	0	0	1	0	74	
	100倍～150倍	265	7	222	26	134	0	0	6	0	56	53	0	36	20	0	0	2	0	14	
	150倍～200倍	125	7	82	9	61	3	0	3	0	2	0	7	36	23	0	0	2	0	11	
	200倍～1,000倍	545	32	386	28	340	68	0	1	0	16	10	1	127	57	0	0	6	0	64	
	1,000倍～5,000倍	233	18	170	10	160	71	0	0	0	0	0	0	45	2	0	0	15	0	28	
	5,000倍～10,000倍	69	1	58	0	58	52	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	4	0	6	
10,000倍を越えるもの	212	11	153	2	151	140	0	0	0	0	0	0	48	0	0	0	35	0	13		
類別	単	第1類	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	
	独	第2類	25	1	21	7	14	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	2	
		第3類	34	2	26	5	20	0	0	0	0	1	0	6	0	0	0	0	0	6	
		第4類	4363	98	3442	311	1862	335	59	196	22	858	243	134	823	257	2	0	62	0	502
		第5類	11	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		第6類	54	0	51	1	30	2	0	0	0	20	2	0	3	0	0	0	1	0	2
混在	124	26	47	41	0	0	0	0	0	0	1	1	5	51	0	3	0	3	0	45	

平成18年度

地区別危険物施設設置状況

区分	合計	製造所	貯 蔵 所									そ の 他				
			小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	販売	移送	一般	
合 計	4617	127	3601	379	1926	59	196	22	880	139	889	257	5	67	560	
中消防署管内	小 計	836	18	634	58	241	20	74	7	214	20	184	77	2	16	89
	共 同	11	0	8	0	0	2	6	0	0	0	3	2	1	0	0
	同 和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中 央	16	0	15	5	0	0	3	0	7	0	1	1	0	0	0
	港	338	6	289	16	110	4	4	0	143	12	43	9	0	2	32
	浜 田	100	2	74	9	4	4	22	0	32	3	24	14	0	0	10
	橋 北	169	9	123	10	109	0	2	0	1	1	37	6	1	14	16
	海 蔵	32	0	28	2	2	2	4	0	18	0	4	3	0	0	1
	常 磐	36	0	21	2	5	0	14	0	0	0	15	6	0	0	9
	川 島	6	0	1	0	1	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
	神 前	20	0	11	4	0	0	4	0	0	3	9	6	0	0	3
	桜 県	16	0	12	3	0	0	5	2	2	0	4	4	0	0	0
	三 重	28	0	16	1	5	1	4	1	4	0	12	5	0	0	7
三 重	64	1	36	6	5	7	6	4	7	1	27	16	0	0	11	
北消防署管内	小 計	1295	40	1011	108	456	27	59	9	289	63	244	82	0	18	144
	羽 津	537	27	408	43	272	5	7	1	57	23	102	13	0	17	72
	富 田	58	0	49	7	2	3	9	3	16	9	9	8	0	0	1
	富州原	79	2	64	6	3	3	6	0	39	7	13	9	0	0	4
	大矢知	44	0	28	13	4	3	3	0	3	2	16	7	0	0	9
	八 郷	20	0	13	3	0	5	1	1	3	0	7	6	0	0	1
	下 野	10	0	7	3	2	0	1	1	0	0	3	2	0	0	1
	保 々	26	1	16	7	2	0	3	1	1	2	9	5	0	0	4
	朝日町	56	0	33	11	13	2	3	1	1	2	23	7	0	0	16
川越町	465	10	393	15	158	6	26	1	169	18	62	25	0	1	36	
南消防署管内	小 計	2485	69	1955	213	1229	12	63	6	376	56	461	98	3	33	327
	塩 浜	1113	36	888	74	618	5	12	1	156	22	189	17	0	29	143
	日 永	448	13	344	40	229	3	15	1	42	14	91	20	2	1	68
	四 郷	23	0	11	4	2	0	1	0	4	0	12	6	0	0	6
	内 部	68	1	39	7	6	0	9	1	14	2	28	18	0	0	10
	河原田	398	12	319	56	207	2	2	2	42	8	67	13	1	2	51
	小山田	108	1	86	5	30	1	11	1	36	2	21	8	0	0	13
	水 沢	40	0	32	1	20	0	5	0	6	0	8	5	0	0	3
楠 町	287	6	236	26	117	1	8	0	76	8	45	11	0	1	33	

### 33. 事業所等別危険物施設状況

平成19年4月1日現在

施 設	区	合 計	コンビナート			そ の 他			
			小 計	第1 コンビナート	第2 コンビナート	第3 コンビナート	小 計	そ の 他	
合 計		4617	2284	1570	312	402	2333	2333	
製 造 所		127	99	57	14	28	28	28	
貯 蔵 所	小 計	3601	1769	1231	243	295	1832	1832	
	屋 内	379	167	125	14	28	212	212	
	屋外タンク	1926	1521	1055	216	250	405	405	
	屋内タンク	59	4	4	0	0	55	55	
	地下タンク	196	5	3	2	0	191	191	
	簡易タンク	22	1	1	0	0	21	21	
	移動タンク	880	6	4	0	2	874	874	
	屋 外	139	65	39	11	15	74	74	
取 扱 所	小 計	889	416	282	55	79	473	473	
	給 油	営業用	113	0	0	0	0	113	113
		自家用	144	5	4	0	1	139	139
	販 売	5	0	0	0	0	5	5	
	移 送	67	66	33	16	17	1	1	
	一 般	560	345	245	39	61	215	215	

## コンビナート概要

事業所規模

(平成19年6月1日現在)

事業所種別	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
第1種事業所	5社6事業所	2社3事業所	7社7事業所	44社51事業所
第2種事業所	13社15事業所	2社2事業所	4社4事業所	
その他事業所	6社6事業所	5社5事業所	3社3事業所	
計	24社27事業所	9社10事業所	14社14事業所	

※同一社において事業者別又はコンビナート地区が異なるときは、各該当欄へ記載しているため、合計数としての社数とは一致しない。

石油等の貯蔵取扱量及び高圧ガス処理量

(平成19年6月1日現在)

石油等区分	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	計
石油貯蔵量	3,563,737kℓ	1,403,362kℓ	190,101kℓ	5,157,200kℓ
石油取扱量	804,818kℓ	886,264kℓ	71,036kℓ	1,762,118kℓ
石油合計量	4,368,555kℓ	2,289,626kℓ	261,137kℓ	6,919,318kℓ
高圧ガス処理量	310,104,710m <sup>3</sup> /D	59,097,713m <sup>3</sup> /D	218,107,636m <sup>3</sup> /D	587,310,058m <sup>3</sup> /D

## 特定防災施設

消火用屋外給水施設設置状況

(平成19年6月1日現在)

種別	消防栓単独施設	貯水槽単独施設	混合施設	合計
設置義務事業所数	22	—	1	23

流出油等防止堤設置状況

事業所数及びブロック数	対象タンク数及び合計容量	ブロックの最大収容容量	収容タンク数の総容量	法定堤内容量	堤の総延長		
3社 10ブロック	98基 4,380,720 kℓ	545,090 kℓ	248 基	4,577,182 kℓ	599,599 kℓ	827,344 kℓ	15,073 kℓ

専用非常通報設備(ホットライン)加入事業者

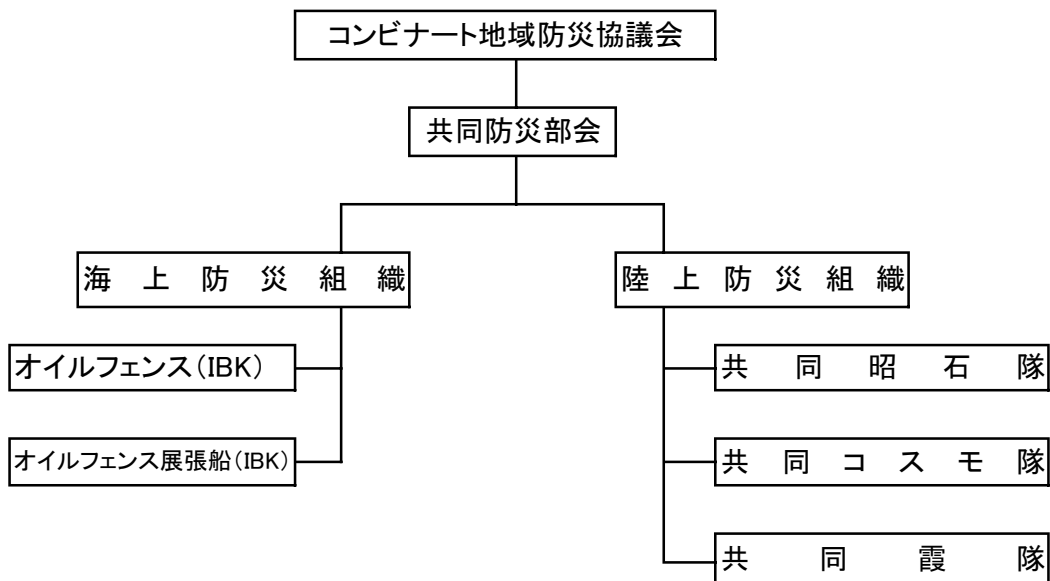
(平成19年6月1日現在)

区分	全体事業所数	加入事業所数
第1種事業所	16	13
第2種事業所	21	17
その他種事業所	14	3
合計	51	33

# コンビナート防災体制

(共同防災体制)

(平成19年6月1日現在)



(1) 海上防災組織防災隊員(計)

総 数	20人
船舶乗組員	8人
その他の防災要員	12人

(1) 陸上防災組織防災隊員(計)

総 数	96人
指揮者・機関員	33人
その他の防災要員	63人

(2) 防災資機材(計)

オイルフェンス: B 型	1,080m
オイルフェンス: 1 隻	
展 張 船: 総トン数	123.21t

(2) 防災資機材(計)

2 点 セ ッ ト	3セット
消 火 原 液	33.4kℓ

(自衛消防体制)

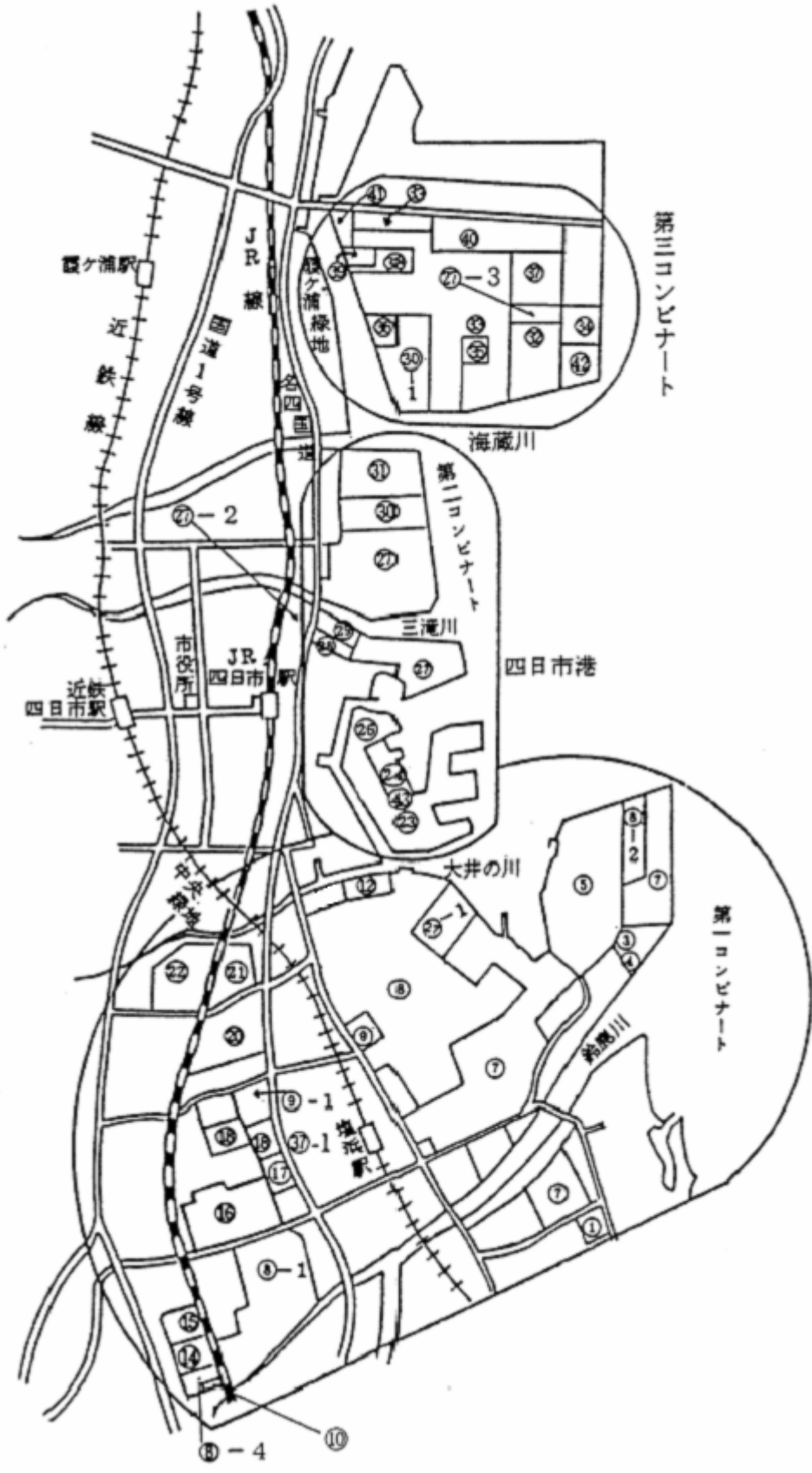
(1) 防災隊員(計)

総 数	1340人
車両乗車隊員	445人
その他の隊員	879人
船舶隊員	16人

海上陸上	オイルフェンス展張船	: 4隻
	油回収船・油回収装置付	: 2隻
	オイルフェンス	: 11,600m
	油 理 剤	乳化分散型 : 37.8kℓ
	処 剤	吸着マット : 19,883kg
	化学消防車(2点セット除く)	: 12台
その他消防車(上記除く)	: 2台	
泡 原 液	: 220.91kℓ	



四日市臨海地区事業所配置図



## 四日市臨海地区事業所

### 〔第3コンビナート〕

27-3	コスモ石油(株)四日市霞発電所
32	四日市エルピージー基地(株)霞事業所
33	東ソー(株)四日市事業所
34	中部電力(株)四日市LNGセンター
30-1	協和発酵ケミカル(株)四日市工場 霞ヶ浦製造所
35	日本ポリプロ(株)四日市工場
36	上野製薬(株)四日市工場
37	BASFジャパン(株)四日市生産本部
38	丸善石油化学(株)四日市工場
39	四日市オキシトン(株)四日市工場
40	大日本インキ化学工場(株)四日市工場
41	霞共同事業(株)
42	東邦ガス(株)四日市工場

### 〔第2コンビナート〕

23	第一工業製薬(株)四日市事業所
24	日本板硝子(株)四日市工場
26	宮木(株)四日市油槽所
27	コスモ石油(株)四日市製油所
27-2	コスモ石油(株)第一陸上出荷場
28	コスモ石油販売(株)三重カンパニー
29	昭和炭酸(株)四日市工場
30	協和発酵ケミカル(株)四日市工場 午起製造所
31	中部電力(株)四日市火力発電所
43	NHテクノグラス(株)四日市工場

### 〔第1コンビナート〕

1	(株)エーピーアイコーポレーション 久寿工場
3	三菱マテリアル(株)四日市工場
4	日本アエロジル(株)四日市工場
5	石原産業(株)四日市工場
7	昭和四日市石油(株)四日市製油所
27-1	コスモ石油(株)塩浜油槽所
8	三菱化学(株)四日市事業所 塩浜地区
8-1	三菱化学(株)四日市事業所 川尻地区
8-2	三菱化学(株)四日市事業所 三田地区
8-4	三菱化学(株)四日市事業所 大治田地区
9	四日市合成(株) 四日市
9-1	四日市合成(株) 六呂見

10	(株)ロンビック大治田工場
12	日本トランスシティ(株) 東邦タンクヤード
14	ライオンアクゾ(株)四日市工場
15	日本エタノール(株)四日市工場
16	JSR(株)四日市工場
37-1	BASFジャパン(株)六呂見工場
17	東邦化学工業(株)四日市工場
18	(株)JSP四日市第一工場
20	味の素(株)東海事業所
21	松下電工(株)四日市事業所
22	三菱ガス化学(株)四日市工場

消 防 団

## 四 日 市 市 消 防 団 の 沿 革

江戸時代	各村に火の番所が設けられ、五人組という自治制度のもとに防火、消防活動が行われていた。また、江戸や城下町には町火消が組織されていた
明治19年	四日市に初めて火防組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組消防夫864 人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組消防夫1,309 人となる
明治27年 2月	勅令をもって消防規制が公布される 消防組規制により、消防組の全国的な統一が行われる
明治28年 12月26日	各町自警消防組を統一し、新たに四日市消防組として発足 四日市町消防組 第1番組川原町、末永、浜一色（橋北地区） 第2番組西町、久六町、比丘尻町、堅町 南町、北町、上新町（共同地区） 第3番組中町、境町、八幡町、中新町 四ツ谷新町、南新町、（同和地区） 第4番組浜町、北条町、下新町、新丁、（同盟地区） 第5番組蔵町、北納屋町、中納屋町 桶ノ町、袋町、高砂町、稲葉町、南納屋町（港地区） 第6番組浜田、赤堀（浜田地区） 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手 193人 合計 200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鷹口31 刺又6 釣13 斧6 大縄6 纏 6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消火札6
明治30年	市政実施とともに四日市消防組も市に引き継がれる
大正6年 10月	第5番組（港地区）に初めてガソリンポンプを配置
大正12年 1月	全ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組（海蔵地区）第8番組（塩浜地区）が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年 1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切換えを強行し、警防団令を發布した
昭和14年 4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人（内本部消防部16人） 分団に警護、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和16年 10月3日	富田、富洲原両町の警防団を合体し、四日市北警防団を結成 四日市北警防団は、本部を富田警察署に置く 6分団 定員 363人 自動車ポンプ2台 ガソリンポンプ4台 腕用ポンプ3台 羽津、常磐、日永の各村警防団は四日市警防団の第9.10.11分団として本市に引き継がれた
昭和17年 8月	四日市警防団第5分団（港地区）に海上部を設置
昭和18年 6月	海上部を四日市警防団海上分団とし、発動機船2、消防艇1、短艇4を装備した
昭和18年	四郷、内部両村が併合され四日市市には2警防団20分団になる
昭和22年 9月	新消防団令に基づき、四日市市消防団と四日市市北消防団が組織され再出発した 四日市市消防団 本部と7分団 725人編成 初代団長 九鬼紋十郎氏 四日市市北消防団 富田、富洲原地区を区域とする 6分団 225人編成 初代団長 大野正平氏
昭和23年 2月29日	消防組織法の施行により、四日市市消防団と四日市市北消防団を四日市市消防団として一本化した 初代消防団長 九鬼紋十郎氏

昭和24年 8月11日	2代目四日市市消防団長に大野正平氏就任
昭和26年 4月1日	四日市市消防団は消防団本部と橋北、港、中部、海蔵、塩浜、羽津、常磐、日永、四郷、内部、富田、富洲原、海上の13分団 四日市市消防団の定員 716名
昭和27年	四日市市消防団の定員 718名
昭和28年	四日市市消防団の定員 646名
昭和29年 3月	小山田村が合併され、小山田村消防団が四日市市消防団に編入
昭和29年 7月	市町村の合併により、河原田、神前、川島、桜、県、三重、大矢知、八郷、下野の9分団が増加し、23分団 四日市市消防団の定員 1,156名
昭和32年	市町村の合併により、保々、水沢の2分団が増加し25分団とした
昭和35年	四日市市消防団に定員 1,258名
昭和39年	中部分団を廃止し、四日市市消防団の定員の見直しを実施24分団1,258名→427名
昭和53年 2月28日	大野正平氏消防団長を退任
昭和53年 3月1日	3代目消防団長に榊原孫七氏就任
昭和63年	海上分団に消防車両が配備され、全消防分団に消防車両が配備された
平成元年 1月31日	榊原孫七氏消防団長を退任
平成元年 2月1日	4代目消防団長に岩田忠兵衛氏就任
平成7年 3月3日	四日市市消防団・四日市市消防本部連名で、消防庁長官表彰を受章
平成9年 1月31日	岩田忠兵衛氏消防団長を退任
平成9年 2月1日	5代目消防団長に後藤正義氏就任
平成13年 7月31日	後藤正義氏消防団長を退任
平成13年 8月1日	6代目消防団長に堀善澄氏就任
平成17年 2月7日	四日市市と楠町の合併に伴い、四日市市消防団と四日市市楠消防団の2団制をとる
平成17年 9月1日	港分団を廃止し、女性消防団員15名による「サルビア分団」を結成
平成18年 2月24日	四日市市消防団が、消防庁長官から「消防団地域活動表彰」（団員確保功労）を受賞

### 歴代四日市市消防団長

代	氏名	在職期間
初	九鬼 紋十郎	昭和23年 9月29日 ～ 昭和24年 8月10日
2	大野 正平	昭和24年 8月11日 ～ 昭和53年 2月28日
3	榊原 孫七	昭和53年 3月1日 ～ 平成元年 1月31日
4	岩田 忠兵衛	平成元年 2月1日 ～ 平成9年 1月31日
5	後藤 正義	平成9年 2月1日 ～ 平成13年 7月31日
6	堀 善澄	平成13年 8月1日 ～ 現在

### 歴代四日市市楠消防団長

代	氏名	在職期間
初	橋本 巳貴也	平成17年 2月7日 ～ 現在

# 消 防 団 の 概 況

(平成19年4月1日現在)

分 団	区 分	人 員							消 防 車		
		合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長		団 員	
	合 計	427	1	3	24	24	24	57	294	24	
	団 本 部	4	1	3						1	
四 日 市 市 消 防 団	北	サルビア分団	15			1	1	1	2	10	
	ブ	羽 津 分 団	15			1	1	1	2	10	1
		富 田 分 団	15			1	1	1	2	10	1
		富 洲 原 分 団	15			1	1	1	2	10	1
		大 矢 知 分 団	15			1	1	1	2	10	1
	ロ	八 郷 分 団	15			1	1	1	2	10	1
		下 野 分 団	22			1	1	1	3	16	1
		保 々 分 団	22			1	1	1	3	16	1
		橋 北 分 団	15			1	1	1	2	10	1
	中	海 蔵 分 団	15			1	1	1	2	10	1
		海 上 分 団	15			1	1	1	2	10	1
		常 磐 分 団	15			1	1	1	2	10	1
		三 重 分 団	15			1	1	1	2	10	1
	ロ	神 前 分 団	22			1	1	1	3	16	1
		川 島 分 団	22			1	1	1	3	16	1
		県 分 団	22			1	1	1	3	16	1
		桜 分 団	22			1	1	1	3	16	1
	南	塩 浜 分 団	15			1	1	1	2	10	1
		日 永 分 団	15			1	1	1	2	10	1
河 原 田 分 団		15			1	1	1	2	10	1	
内 部 分 団		15			1	1	1	2	10	1	
四 郷 分 団		22			1	1	1	3	16	1	
ク	小 山 田 分 団	22			1	1	1	3	16	1	
	水 沢 分 団	22			1	1	1	3	16	1	

四 日 市 市 楠 消 防 団	合 計	100	1	2	5	6	6	27	53	6
	団 本 部	3	1	2						
	楠 第 1 分 団	30			1	2	2	8	17	2
	楠 第 2 分 団	20			1	1	1	7	10	1
	楠 第 3 分 団	21			1	1	1	7	11	1
	楠 第 4 分 団	15			1	1	1	3	9	1
	楠 第 5 分 団	11			1	1	1	2	6	1

## 四 日 市 市 消 防 団 員 の 状 況

職業別消防団員数

(平成19年4月1日現在)

団員数 (人)	職業別	農業 林業 漁業	建設業	製造業	電 気 ガ ス 熱供給 水道業	運 輸 通信業	卸 売 小売業 飲食業	金 融 保険業	サービス業 不動産業	公 務	その他
	427	22	56	142	14	33	70	4	40	15	31

消防団員の年齢別状況

平均年齢 43.6才

(平成19年4月1日現在)

階 級	区 分	総 数	18~20 才	21~25 才	26~30 才	31~35 才	36~40 才	41~45 才	46~50 才	51~55 才	56才 以上
総 数		427	0	12	22	72	78	78	55	44	66
団 長		1									1
副 団 長		3									3
分 団 長		24							1	2	21
副 分 団 長		24							6	7	11
部 長		24						4	4	7	9
班 長		56				3	6	15	11	9	12
団 員		295	0	12	22	69	72	59	33	19	9

消防団員の在職年数状況

平均勤続年数 11.7年

(平成19年4月1日現在)

階 級	区 分	総 数	5年未満	5年以上 ~ 10年未満	10年以上 ~ 15年未満	15年以上 ~ 20年未満	20年以上 ~ 25年未満	25年以上 ~ 30年未満	30年以上
総 数		427	132	96	61	51	37	19	31
団 長		1							1
副 団 長		3					1		2
分 団 長		24	1		1	2	1	3	16
副 分 団 長		24	1			3	8	6	6
部 長		24	1	2		6	6	4	5
班 長		56	2	7	14	14	15	3	1
団 員		295	127	87	46	26	6	3	

## 四 日 市 市 楠 消 防 団 員 の 状 況

消防団員の年齢別状況

平均年齢 44.2才

(平成19年4月1日現在)

階 級	区 分	総 数	18~20 才	21~25 才	26~30 才	31~35 才	36~40 才	41~45 才	46~50 才	51~55 才	56才 以上
総 数		100	1	0	4	14	17	16	21	12	15
団 長		1									1
副 団 長		2									2
分 団 長		5								2	3
副 分 団 長		6							1	2	3
部 長		6							2	2	2
班 長		20						8	3	6	3
団 員		60	1		4	14	17	8	15		1

消防団員の在職年数状況

平均勤続年数 16.2年

(平成19年4月1日現在)

階 級	区 分	総 数	5年未満	5年以上 ~ 10年未満	10年以上 ~ 15年未満	15年以上 ~ 20年未満	20年以上 ~ 25年未満	25年以上 ~ 30年未満	30年以上
総 数		100	18	14	24	8	14	9	13
団 長		1							1
副 団 長		2							2
分 団 長		5					1		4
副 分 団 長		6					2		4
部 長		6			1		1	2	2
班 長		20			1	6	6	7	
団 員		60	18	14	22	2	4		

## 消 防 団 員 出 動 状 況

(平成18年度)

区 分		月 別											
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
計	回数	260	229	335	333	195	145	172	288	229	215	183	246
	人員	1201	1332	2064	2270	1339	1132	951	2163	1562	1726	1180	1743
火 災	回数	26	42	8	28	23	27	8	20	24	27	17	25
	人員	286	449	75	305	235	297	76	199	217	277	204	274
残 火 処 理	回数	1	3	1	1				1	1	2		
	人員	21	44	14	15				15	15	17		
水 災	回数			2									
	人員			20									
訓 練	回数	29	36	135	163	36	28	28	70	20	72	32	30
	人員	164	191	1069	1315	433	294	232	642	133	797	288	306
警 戒	回数	15		22	3	3			9	67	5	7	1
	人員	74		120	38	22			45	553	33	79	10
ポンプ点検	回数	64	55	55	55	55	55	55	55	55	54	55	54
	人員	379	390	388	389	388	382	388	392	386	390	382	377
車 両 検 査	回数	1		2		1		1		2			1
	人員	3		3		5		1		3			1
そ の 他 災 害	回数	1	1					3	1	3	1	8	1
	人員	13	13					28	13	48	6	55	20
予 防 活 動	回数	5	1	2	9	11	3	8	80	3	1	4	72
	人員	20	6	11	24	40	17	81	711	22	8	39	581
警 防 調 査	回数	3	3	2			1		5		1		3
	人員	23	31	14			6		38		5		21
会 議	回数	44	36	13	16	49	15	35	27	11	9	12	29
	人員	92	111	49	47	177	70	84	77	47	18	30	65
研 修	回数	65	28	19	20	6	4	6	3	25	9	35	20
	人員	119	48	102	58	15	7	16	5	104	79	89	55
消 防 用 件	回数	6	24	74	38	11	12	28	17	18	34	13	10
	人員	7	49	199	79	24	59	45	26	34	96	14	33

## 消 防 団 訓 練 ・ 研 修 実 施 状 況

種 別	実 施 機 関	期 間	参加人員
初任科及び幹部科	消 防 本 部	4月14日	59名
機関員科	各 消 防 署	4月23日	61名
普通科	三重県消防学校	6月2日 ～ 6月4日	1名
幹部科	三重県消防学校	6月22日 ～ 6月24日	3名
	三重県消防学校	9月8日 ～ 9月10日	1名
防災指導員科 (AED追加講習)	各 消 防 署	2月12日 ～ 5月21日	63名
消防団員1日教育研修	三重県消防学校	2月17日	28名
防災訓練	四 日 市 市	9月 3日他	447名
規律訓練	各 消 防 署	10月8、12日、12月3日	29名
		11月5、12、19日	359名
春・秋の火災予防運動. 訓練	各 消 防 署	3月1日 ～ 3月7日	711名
		11月9日 ～ 11月14日	
文化財防火デー	各 消 防 署	1月22日、24日、27日、28日	24名